

2014年度決算 会社説明会

2015年5月26日

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等:

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、
<みずほ>はみずほグループの総称

みずほコーポレート銀行(旧CB)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)

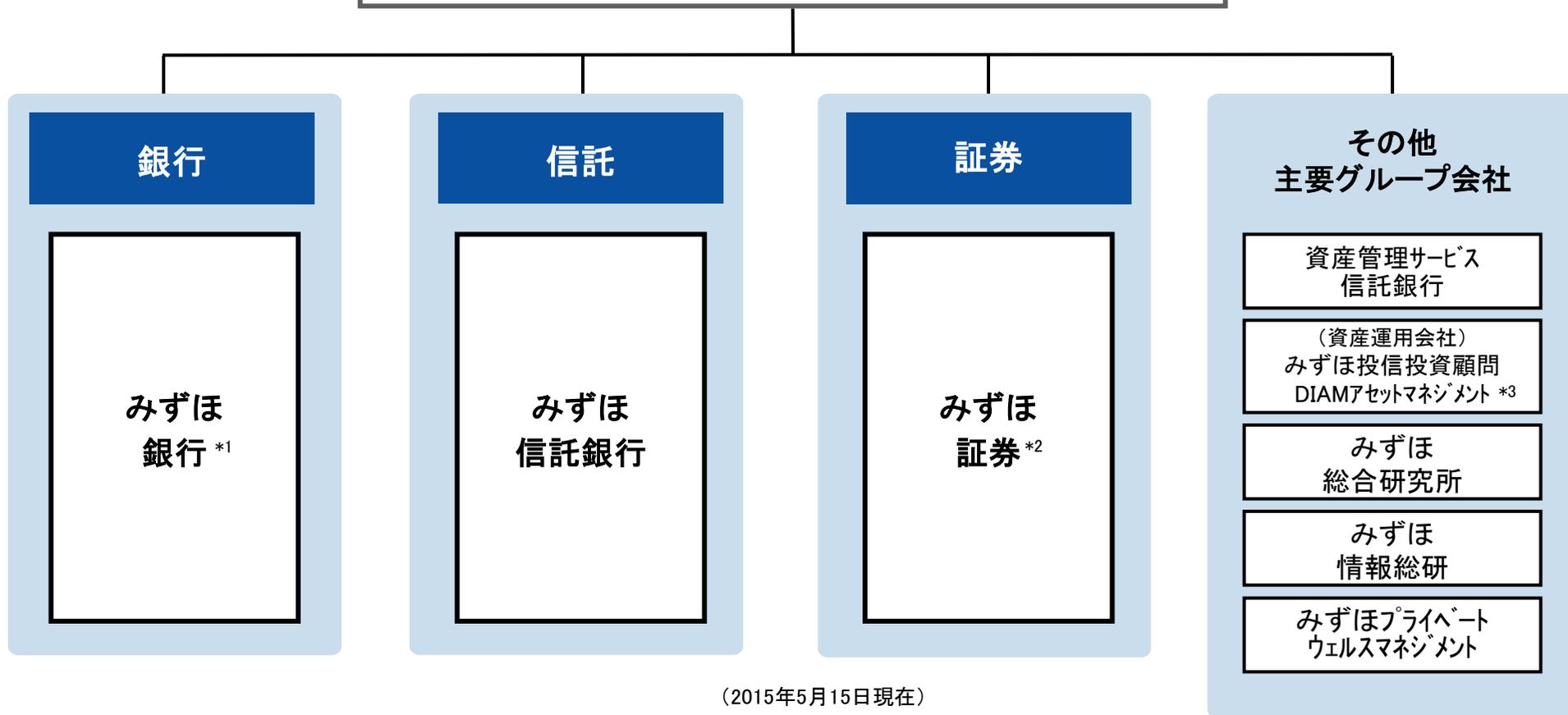
2013年7月1日、旧BKと旧CBが合併し、新しくBKが発足

2行合算: BK、TBの単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値)

銀・信・証合算: BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

みずほフィナンシャルグループ



(2015年5月15日現在)

	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
FG	A	-	A-	A+	A+
BK / TB	A+	A1	A-	AA-	AA-

*1: 旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行が2013年7月1日に合併
 *2: 旧みずほ証券と旧みずほインベスターズ証券が2013年1月4日に合併
 *3: 持分法適用の関連会社

目次

ハイライト	P. 4	- 資本政策	P. 32
- 〈みずほ〉の特長	P. 5	- インオーガニック戦略の考え方	P. 33
1. 2014年度 総括	P. 6		
- 決算総括	P. 7	4. 「競争優位の確立」に向けて	P. 34
- 中期経営計画 財務目標	P. 9	- 国内個人 2014年度実績	P. 36
- 中期経営計画 収益構造の転換	P. 10	- 国内法人 2014年度実績	P. 37
- One MIZUHOシナジー効果 計画と進捗	P. 11	- 海外 2014年度実績	P. 38
- 銀・信・証 連携実績	P. 13	- 海外貸出ポートフォリオ	P. 39
- KPI (Key Performance Indicator)	P. 14	- 原油・ガス関連セクター・欧州向けエクスポージャー	P. 40
- ユニット別業務純益	P. 15	- 銀・信・証連携	P. 42
2. 2014年度決算 収益の状況	P. 16	- 2015年度事業戦略	P. 43
- 2014年度 業績概要	P. 17	- (1)大企業での優位性確立	P. 44
- 顧客部門 金利収支	P. 18	- (2)法個一体戦略の強化	P. 45
- 顧客部門 非金利収支	P. 21	- (3)Super30戦略の進化	P. 46
- 有価証券関係損益	P. 22	- (4)アセットマネジメントの「第4の柱」化	P. 49
- 経費	P. 23	- 次世代リテールへの取組み～FinTech～	P. 50
- 与信関係費用	P. 24	- 次世代産業育成への取組み	P. 51
- みずほ証券	P. 25	5. 高度なガバナンス態勢	P. 52
- 2015年度計画	P. 26	- 〈みずほ〉のガバナンス態勢	P. 53
3. バランスシートの状況	P. 28	- 取締役会・法定3委員会の構成	P. 54
- バランスシートの状況	P. 29	- 指名委員会等設置会社移行による効果	P. 55
- クレジットポートフォリオ	P. 30	- コーポレートガバナンス・コードへの対応	P. 56
- 有価証券ポートフォリオ	P. 31	- 強固なコーポレートカルチャーの確立	P. 57
		- (参考)リスクアペタイト・フレームワーク	P. 58
		- (参考)次期システムへの移行	P. 59

ハイライト

1

連結当期純利益は計画を超過達成

- 連結当期純利益は年度計画(5,500億円)比111%の6,119億円
- 銀行部門の業務粗利益、みずほ証券の純営業収益とも前年度比大幅増加
- 自己資本の充実も進展(普通株式等Tier1比率は10.46%*)
- 14年度の普通株式配当は13年度の6.5円から7.5円へ1円増額

2

中期経営計画も着実に進捗

- 顧客部門を軸とする収益構造への「質的転換」が順調に進展
- One MIZUHOシナジーは3カ年計画を1年前倒しで達成
- 指名委員会等設置会社としての新たなガバナンス態勢も定着

* 完全施行ベース 第11回第11種優先株式(2015年3月末残高: 2,131億円)を含む

〈みずほ〉の特長

独創性と実行力による差別化を力強く推進

独自の戦略

銀・信・証一体運営の進展

一歩先を行くグループ一体運営

新成長産業の育成支援

官民ファンドへの戦略的出資等

Super 30戦略

リレーションシップ重視の優良非日系フォーカス戦略

強固な事業基盤

首都圏・大企業顧客基盤

群を抜く金融プロダクツカ

利便性・商品性に優れた個人向けプロダクツ
企業金融における圧倒的な実績

圧倒的な産業知見

邦銀随一の産業調査機能

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

先進的なガバナンス態勢

指名委員会等設置会社へ移行済

強固なガバナンス態勢の確立

強化された持株会社機能

ユニット制による戦略軸の強化

顧客別・プロダクト別のグループ横断的運営

資本充実と株主還元

十分な水準の自己資本

普通株式等Tier1比率は10.46%*

配当性向を意識した株主還元

2期連続の増配実績

* 完全施行ベース 第11回第11種優先株式(2015年3月末残高: 2,131億円)を含む

1. 2014年度 総括

2. 2014年度決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. 「競争優位の確立」に向けて

5. 高度なガバナンス態勢

決算総括

2行合算 (億円)	2014年度実績	前年度比	2014年度修正計画	達成率
実質業務純益	7,213	+787	7,250	
業務粗利益	16,297	+1,228		
顧客部門	13,661	+613		
市場部門・その他	2,636	+615		
経費 (除く臨時処理分)	△ 9,083	△ 440		
与信関係費用	△ 78	△ 1,245	0	
株式等関係損益	961	+385	500	
当期純利益	4,804	△ 1,020	4,650	103.3%
連結 (億円)				
当期純利益連単差*1	1,315	+255	850	154.7%
みずほ証券	586	+74		
当期純利益	6,119	△ 764	5,500	111.2%
普通株式等Tier1比率*2 (完全施行ベース)	10.46%	+1.38% (14/3末比)		

2014年度 ハイライト

- **連結当期純利益は計画を超過達成**
 - ・ 連結当期純利益は6,119億円、達成率111%
- **2行合算の業務純益は前年度比大幅増加**
 - ・ 粗利益は顧客部門、市場部門とも前年度比増加
 - ・ 経費は戦略的経費の投入等により前年度比増加するも円安影響を除けば計画の範囲内
 - ・ 与信関係費用も概ね修正計画通り
 - ・ 株式等関係損益は計画を大幅に上回る着地ながら政策保有株式の削減は引き続き重要課題
- **みずほ証券の当期純利益も前年度比大幅増加**
 - ・ 純営業収益、経常利益とも、2009年5月に旧新光証券と旧みずほ証券が合併して以降、過去最高の実績
- **One MIZUHOシナジーは前倒しで達成**
 - ・ シナジー効果は2014年度迄の累計(2年間)で+1,250億円と3カ年計画の+900億円を前倒し達成
- **自己資本の充実を着実に進展**
 - ・ 普通株式等Tier1比率は、完全施行ベースで10.46%*2

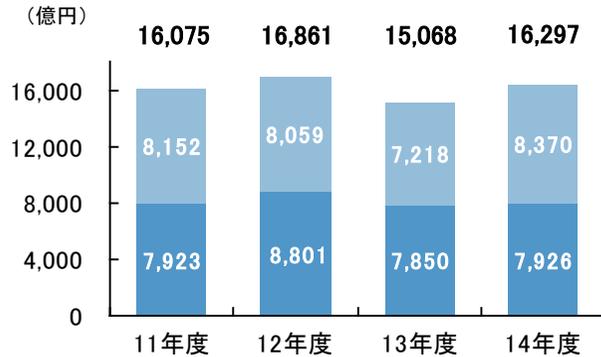
*1: 連結 - 2行合算 *2: 第11回第11種優先株式(2015年3月末残高:2,131億円)を含む

決算総括(時系列)

下期
上期

業務粗利益

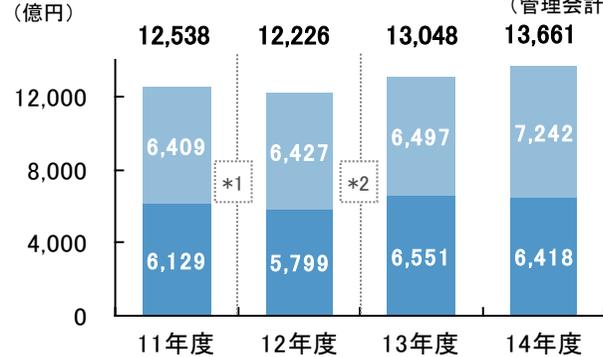
(2行合算)



顧客部門(業務粗利益)

(2行合算)

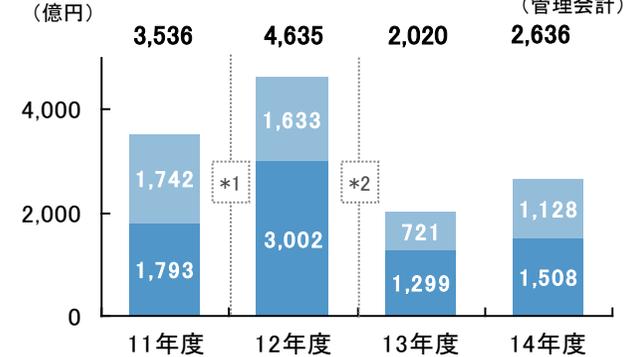
(管理会計)



市場部門・その他(業務粗利益)

(2行合算)

(管理会計)



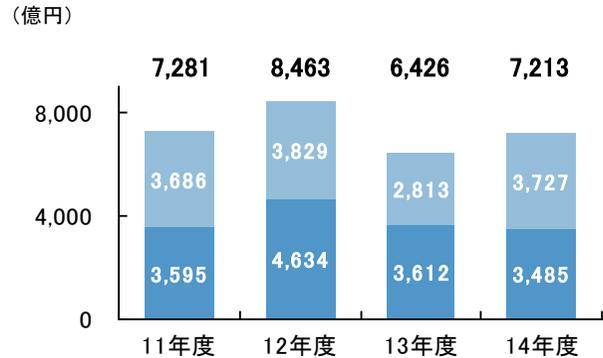
経費

(2行合算)

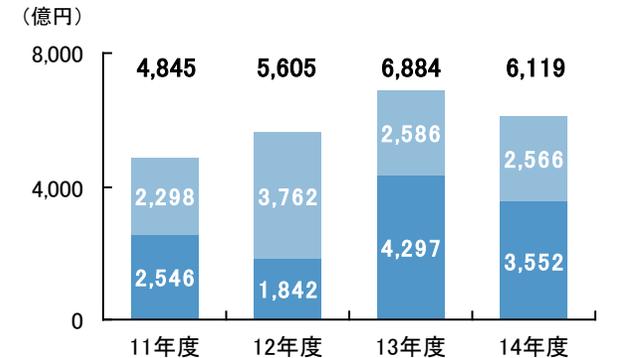


実質業務純益

(2行合算)



連結当期純利益



*1: 実質ワンバンク化を踏まえ2012年度管理会計ルールに基づき算出(旧ルールにおける顧客部門業務粗利益は11/上6,015億円、11年度12,269億円、市場部門・その他業務粗利益は11/上1,907億円、11年度3,805億円)
*2: ワンバンク化を踏まえ2013年度管理会計ルールに基づき算出(旧ルールにおける顧客部門業務粗利益は12/上6,153億円、12年度12,802億円、市場部門・その他業務粗利益は12/上2,648億円、12年度4,058億円)

中期経営計画 財務目標

財務目標の達成に向け順調に進捗

<p>連結ROE 9%程度</p> <p>目指すべき水準 (2015年度)</p> <p>普通株式等 Tier 1比率 (完全施行ベース) 8%以上</p> <p>連結 当期純利益 RORA 0.9%程度</p>		2014年度 実績	2015年度 計画	中計最終 年度目標
	連結ROE	10.0% ^{*1} (8.3%)	9%台半ば ^{*1} (8%程度)	9%程度
	連結当期純利益 RORA	0.9%	0.9%程度	0.9%程度
	普通株式等Tier1比率 (完全施行ベース)	10.46% (含む第11回第11種 優先株式)	10%台 (含む第11回第11種 優先株式)	8%以上 (含む第11回第11種 優先株式)

収益性	連結当期純利益	6,119億円	6,300億円	5,500億円レベル
効率性	グループ経費率 ^{*2}	59.0%	50%台半ば	50%台半ば
	経費率(銀行部門) ^{*3}	55.7%	50%台前半	50%台前半
健全性	政策保有株式/Tier1 ^{*4}	25.5%	25%以下	25%程度

*1: その他有価証券評価差額金を除くベース、()内は同含むベース *2: 銀・信・証合算 *3: 2行合算 *4: パーゼル3移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

中期経営計画 収益構造の転換

顧客部門を軸とした安定的・持続的な収益構造への転換は着実に進展

顧客部門収益(2012年度比)

(銀・信・証合算、管理会計、累計、概数)

(億円)

	金利収支	非金利収支
国内部門	+30	+770
海外部門	+490	+810
合計	+520	+1,580

顧客部門収益 +2,100億円

2013年度～2014年度(累計)

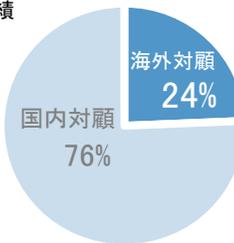
中期計画 2015年度までの3年間で2,000億円*の増加を目指す

* 為替影響を含む

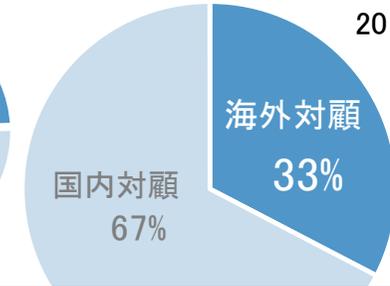
海外対顧収益比率(業務純益)

(銀・信・証合算、管理会計)

2012年度
実績



2014年度
実績



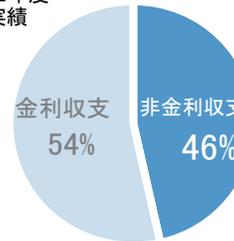
中期
計画

2015年度に海外対顧収益比率33%程度を目指す

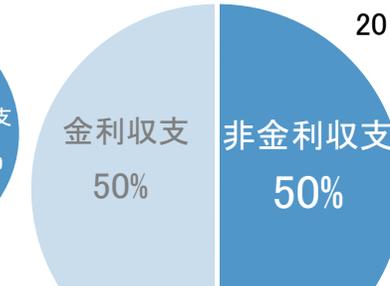
顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)

(銀・信・証合算、管理会計)

2012年度
実績



2014年度
実績



中期
計画

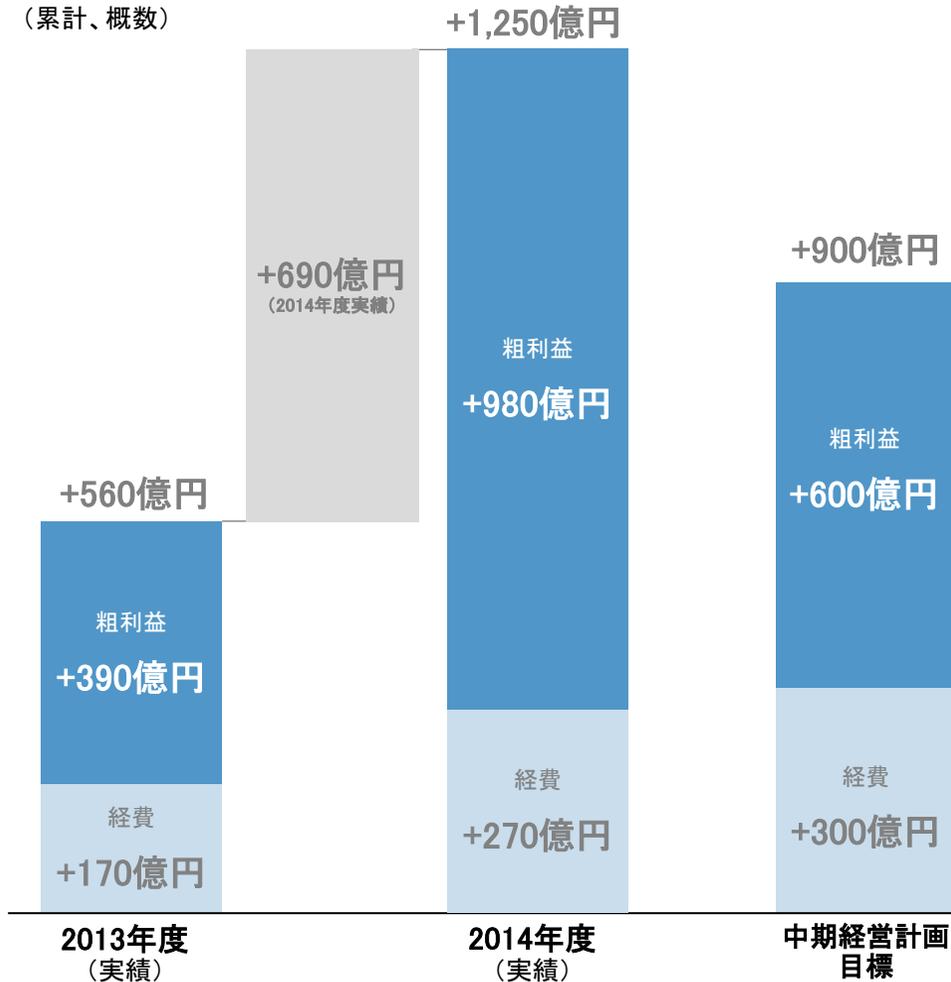
2015年度に非金利収支比率50%程度を目指す

(注) 本頁の計数はいずれも現行中期経営計画開始直前の年度である2012年度計数との比較

One MIZUHOシナジー効果 計画と進捗

3カ年計画を1年前倒しで達成

(累計、概数)



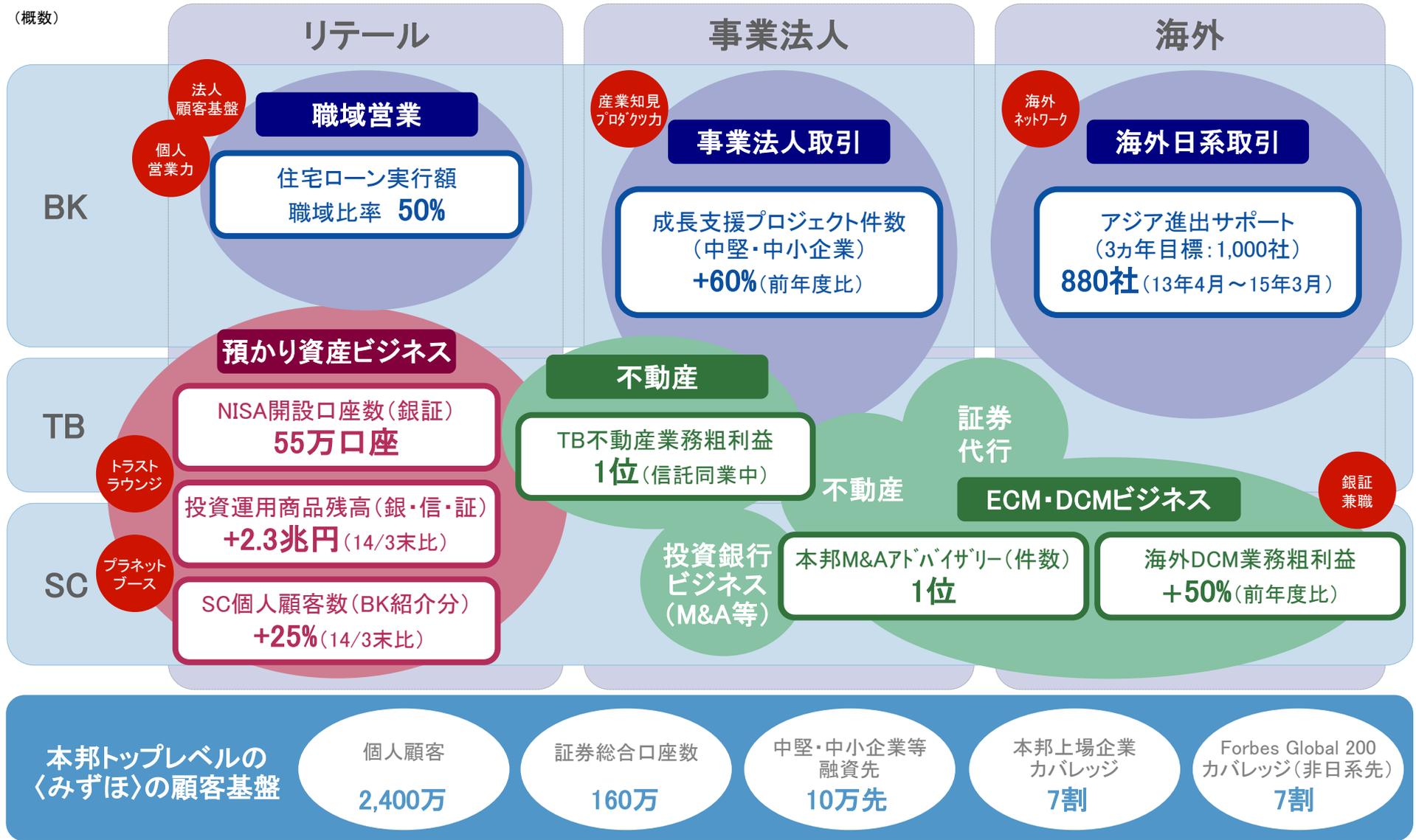
(累計、概数)

	13年度～14年度実績	中期経営計画目標
粗利益増強	+980億円 (進捗率 163%)	+600億円
銀行部門	+280億円	
リテール関連	+60億円	
事業法人関連	+170億円	
市場関連	+50億円	
証券部門	+300億円	+300億円
グループ一体運営効果	+400億円	
経費削減	+270億円 (進捗率 90%)	
銀行部門	+180億円	
証券部門	+90億円	
合計	+1,250億円 (進捗率 139%)	+900億円

(注) 本頁の計数はいずれも社内管理ベースに基づく2012年度対比での効果

シナジー効果 事例

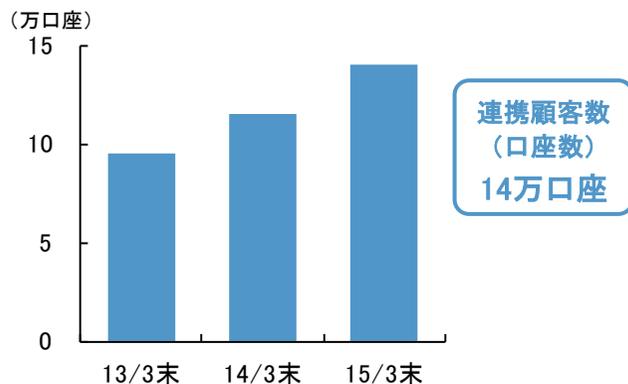
(概数)



銀・信・証 連携実績

銀証連携

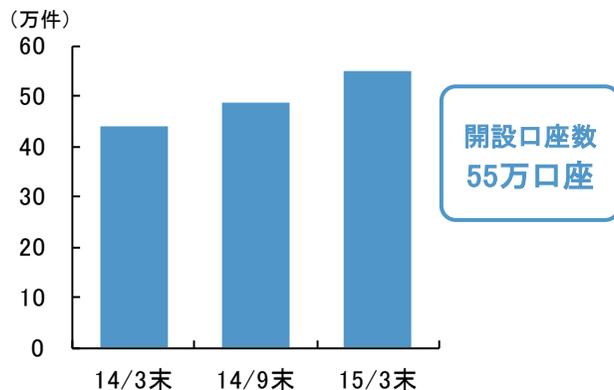
連携顧客数(SC口座数)*1



*1: SC国内営業部門におけるアシスト仲介、本部仲介、営業店仲介合算の連携顧客数

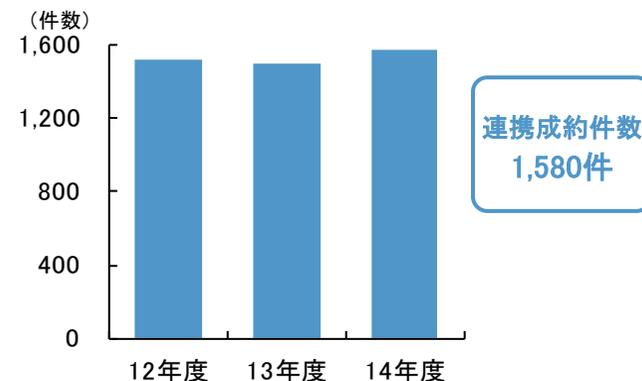
銀証連携

NISA開設口座数



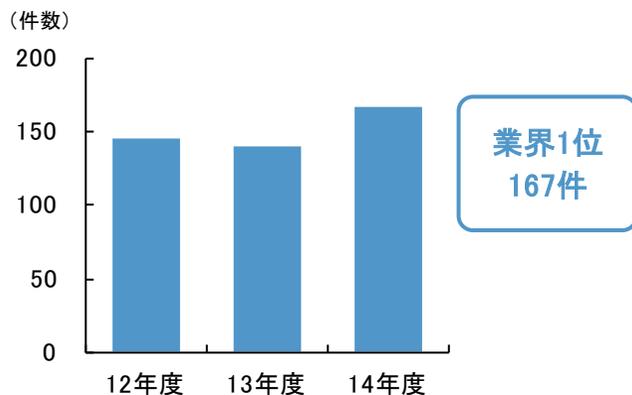
銀信連携

遺言執行受付予諾成約件数



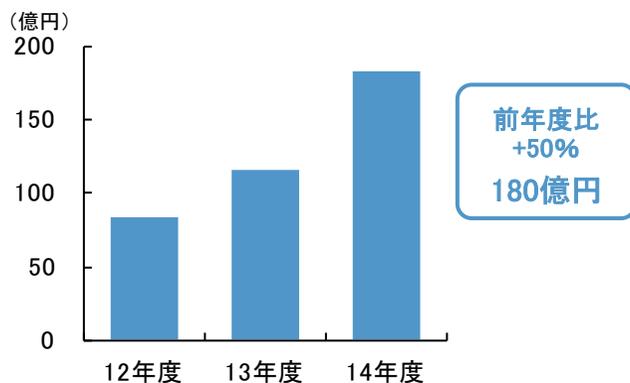
銀証連携

M&A公表案件*2



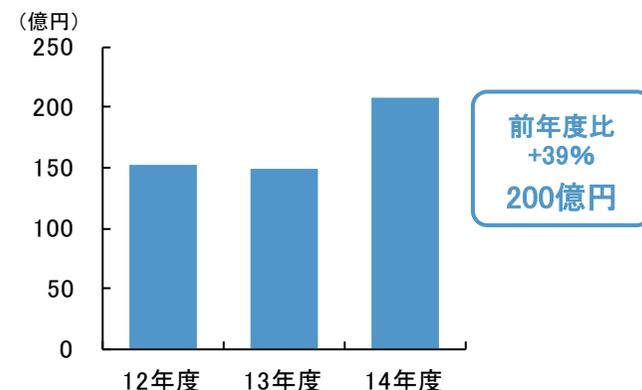
銀証連携

海外DCM業務粗利益



銀信連携

不動産業務粗利益(連携分)



*2: 件数ベース、日本企業関連、不動産案件を除く
(出所) Thomson Reutersのデータを基にSCにて作成

KPI (Key Performance Indicator)

収益増強

	2015年度 目標	2014年度 実績
投資運用商品残高	+3兆円	+3.5兆円
住宅ローン残高	+1兆円	ほぼ横ばい
法人貸出金平残増強	+1.5兆円	+1.8兆円
不動産収益	+20%	+30%
PPP関与件数	倍増	年度計画達成
国内シンジケート・ローン (リーグテーブル)	第1位	第1位
M&A(件数) (リーグテーブル)	第1位	第1位
海外日系収益 (アジア)	+30%	ほぼ計画通り
Super30先収益 (1グループあたり)	+40%	年度計画達成
アジア地域シンジケート・ローン (リーグテーブル)	邦銀第1位	邦銀第1位

(注)2015年度目標は2012年度対比の概数

事業基盤拡大

	2015年度 目標	2014年度 実績
個人顧客数増加	+100万人	+40万人
SC個人顧客 (BK紹介)	+50%	+60%
NISA口座	トップクラス	約55万口座 (開設件数ベース)
遺言執行 引受承諾件数	+30%	+6%
法人貸出先数 (中堅・中小企業)	+20%	+8%
海外日系進出支援 (アジア)	+1,000社	約880社

ユニット別業務純益

(億円)

(管理会計)

銀・信・証合算	13年度 実績	14年度			14年度 修正計画 (概数)
		実績	前年度比	修正計画比 達成率	
国内対顧	4,850	4,938	+88	102%	4,840
個人ユニット	464	519	+55	127%	410
リテールバンキングユニット	181	210	+29	91%	230
大企業法人ユニット	2,715	2,630	△85	98%	2,680
事業法人ユニット	1,057	1,195	+138	102%	1,170
金融・公共法人ユニット	461	468	+7	100%	470
海外対顧(国際ユニット)	1,987	2,454	+467	108%	2,280
対顧ユニット計	6,837	7,392	+555	104%	7,130
市場ユニット・その他	66	727	+661	107%	680
業務純益(銀・信・証合算)	6,903	8,119	+1,216	104%	7,800
連結業務純益	7,442	8,769	+1,326	103%	8,500

1. 2014年度 総括

2. 2014年度決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. 「競争優位の確立」に向けて

5. 高度なガバナンス態勢

2014年度 業績概要

(2行合算、部門別計数は管理会計)

(億円)

		14年度	前年度比	13年度	
1	業務粗利益	16,297	+1,228	15,068	
2	顧客部門	13,661	+613	13,048	
3	金利収支	7,781	+74	7,708	P.18
4	非金利収支	5,880	+539	5,340	P.21
5	市場部門・その他	2,636	+615	2,020	
6	経費	△ 9,083	△ 440	△ 8,642	P.23
7	顧客部門	△ 7,004	△ 276	△ 6,728	
8	市場部門・その他	△ 2,079	△ 165	△ 1,914	
9	実質業務純益	7,213	+787	6,426	
10	顧客部門	6,658	+335	6,323	
11	市場部門・その他	555	+452	103	
12	与信関係費用	△ 78	△ 1,245	1,166	P.24
13	株式等関係損益	961	+385	576	P.22
14	その他臨時損益	△ 553	△ 399	△ 153	
15	経常利益	7,544	△ 472	8,016	
16	当期純利益	4,804	△ 1,020	5,825	
17	連結業務純益*1	8,769	+1,326	7,442	
18	連単差(連結-2行合算)	1,555	+539	1,016	
19	連結当期純利益	6,119	△ 764	6,884	
20	連単差(連結-2行合算)	1,315	+255	1,059	

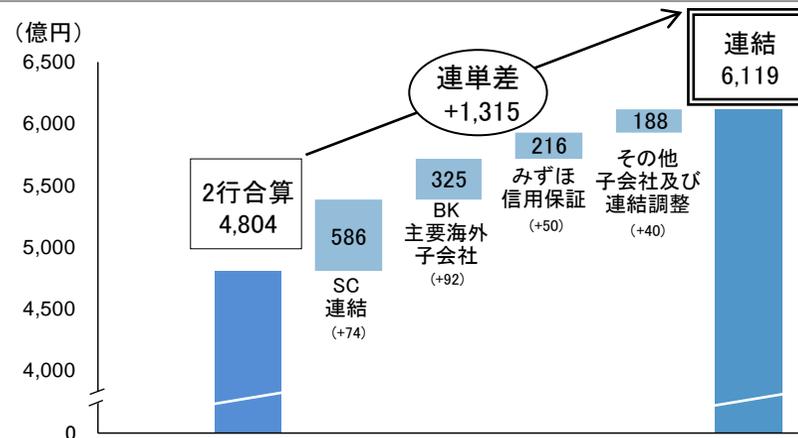
本資料
説明ページ

実質業務純益(財務会計)

(2行合算)

		14年度	前年度比	13年度
1	業務粗利益	16,297	+1,228	15,068
2	資金利益	9,741	+103	9,637
3	信託報酬	519	+5	514
4	役務取引等利益	4,126	+384	3,741
5	特定取引利益	510	+173	337
6	その他業務利益	1,399	+561	837
7	経費	△ 9,083	△ 440	△ 8,642
8	実質業務純益	7,213	+787	6,426
9	国債等債券損益	758	+419	339

連単差(当期純利益)の内訳*2



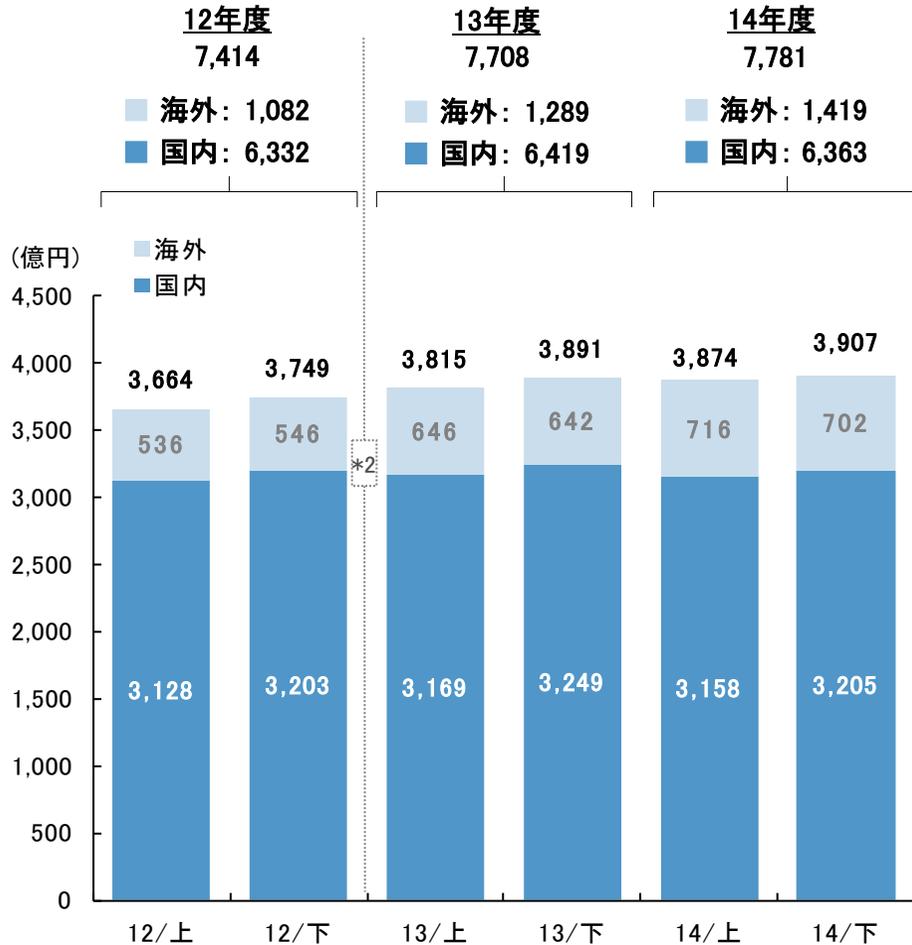
*1: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

*2: 括弧内は前年度比の増減額

顧客部門 金利収支(全体)

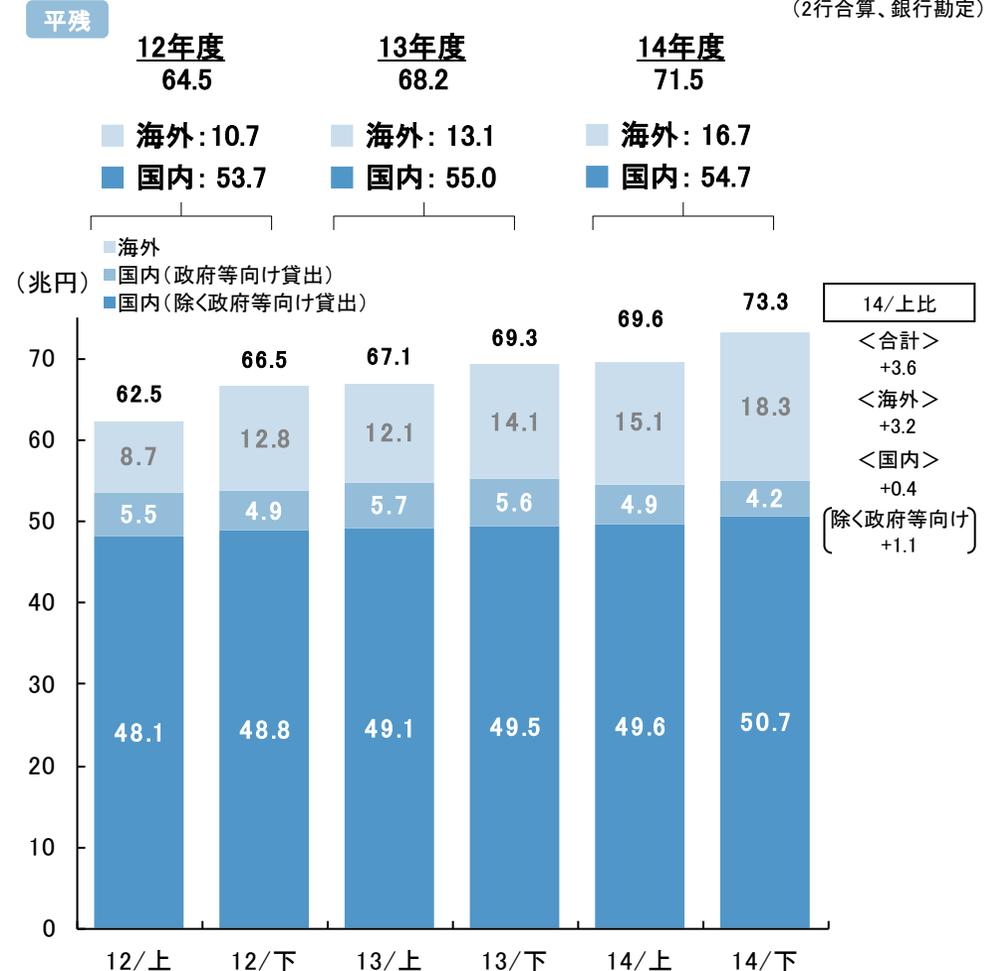
金利収支^{*1}

(2行合算、管理会計)



貸出金残高^{*3}

(2行合算、銀行勘定)



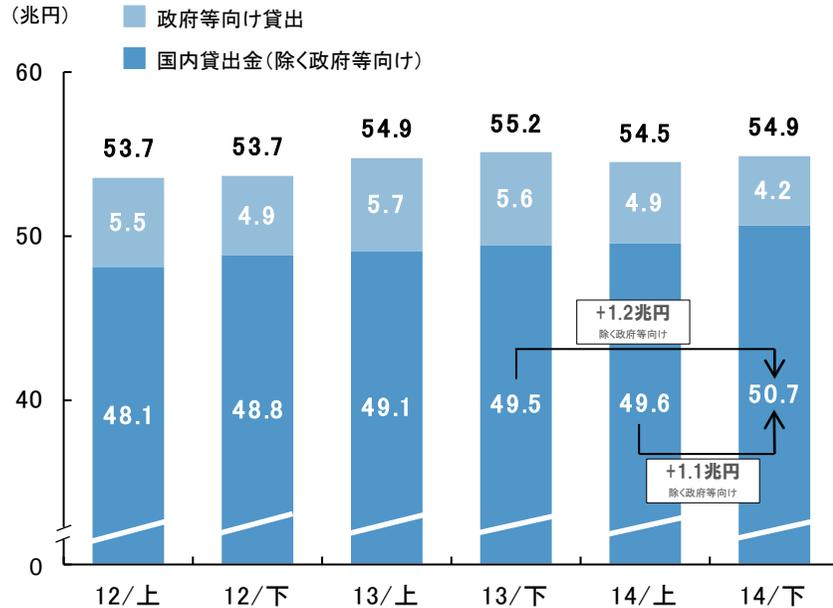
*1: 国内—BK国内顧客部門・TBの合計、海外—BK国際部門の資金益収支 *2: 13/上以降、金利収支の計上方法の一部を変更。グラフ上では12/上及び12/下の実績値を遡及して修正。なお、金利収支の修正前実績値は12/上が3,865億円、12/下が3,840億円 *3: FG向け貸出金を除く。海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外店分、為替影響を含む

顧客部門 金利収支(国内)

国内貸出金残高^{*1}

平残

(2行合算)



末残

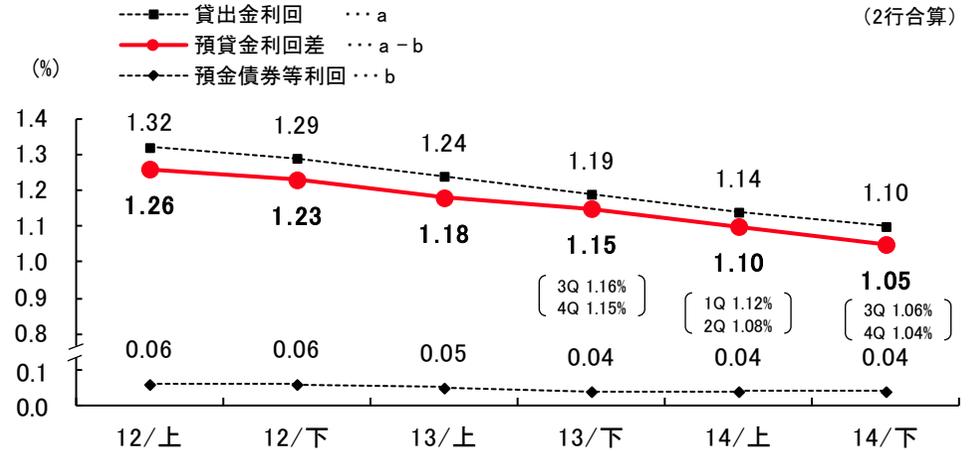
(兆円)

	12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/9末	15/3末
国内	53.7	55.1	55.0	55.6	54.9	54.7
大企業等	22.1	23.1	23.1	23.1	22.7	22.2
（うち政府等）	(5.2)	(5.7)	(5.6)	(5.6)	(4.4)	(3.5)
中小企業 ^{*2}	19.4	19.7	19.8	20.4	20.3	20.7
個人 ^{*3}	12.0	12.1	11.9	11.9	11.8	11.8

*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額
*3: 消費者ローン残高 *4: 金融機関向け貸出金(FGを含む)・政府等向け貸出金を除く。国内業務部門

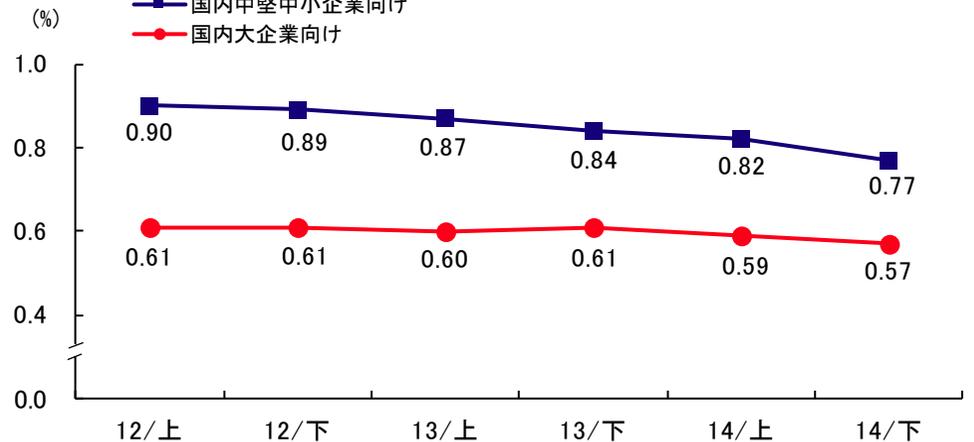
国内預貸金利回差^{*4}

(2行合算)



貸出スプレッド

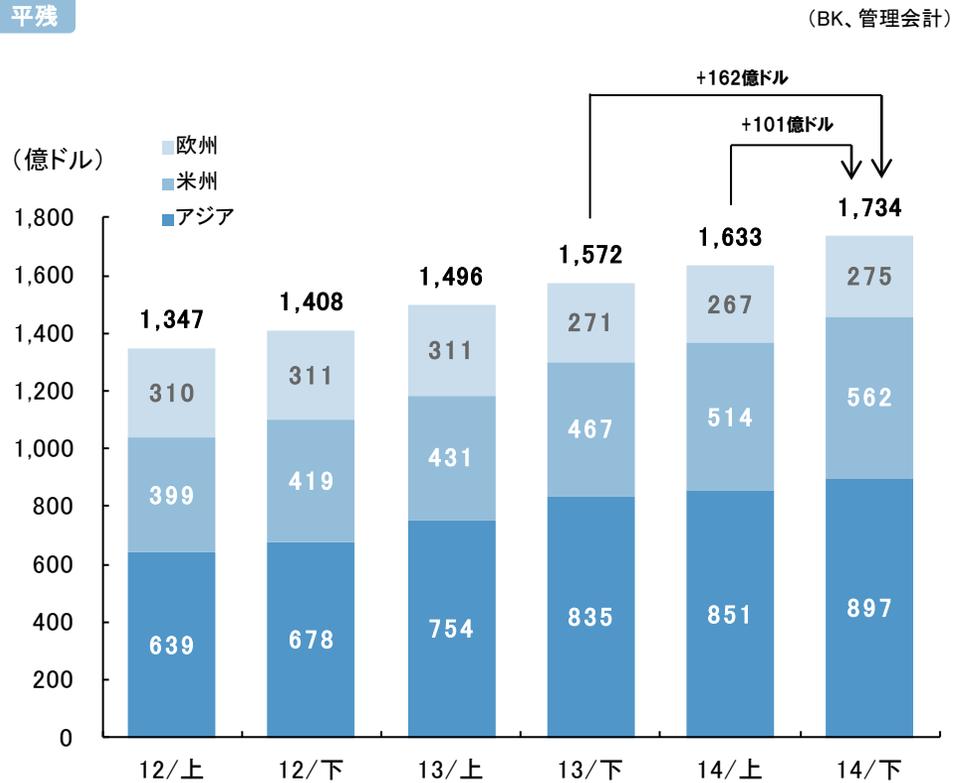
(BK、管理会計)



顧客部門 金利収支(海外)

海外貸出金残高*1

平残



末残

(億ドル)

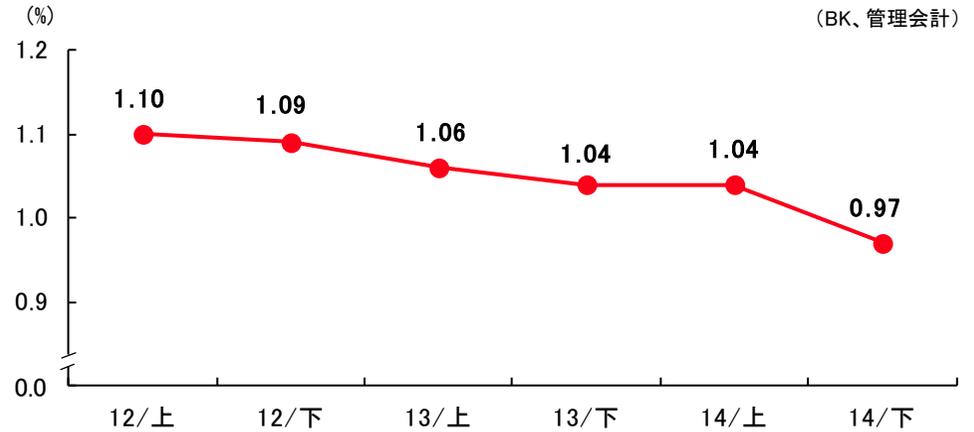
12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/9末	15/3末
1,389	1,448	1,521	1,595	1,629	1,820

+225億ドル (12/9末から15/3末)

*1: みずほ銀行の管理会計計数(中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人を含む)
 *2: 国内外貨預金を含む
 *3: 相対取引によるMTNを除く

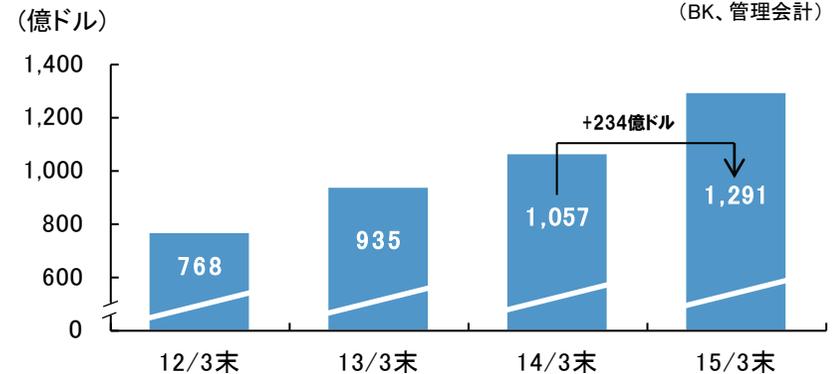
貸出スプレッド*1

(%)



外貨建顧客預金残高*2

末残



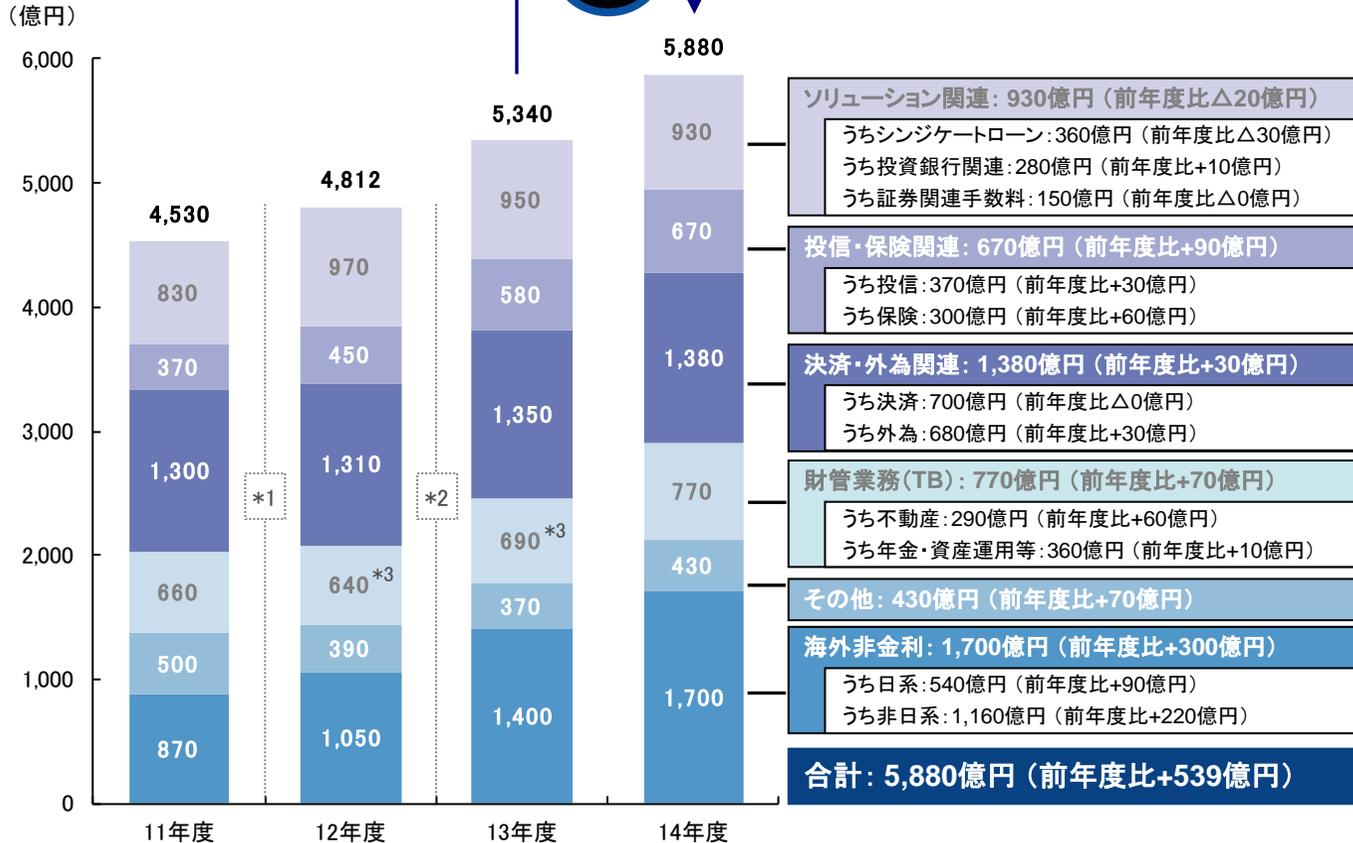
外貨建債券発行残高 (億ドル)*3	シニア				劣後			
	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末
シニア	15	55	58	145	15	30	45	30
劣後	15	30	45	30	15	30	45	30

顧客部門 非金利収支

非金利収支

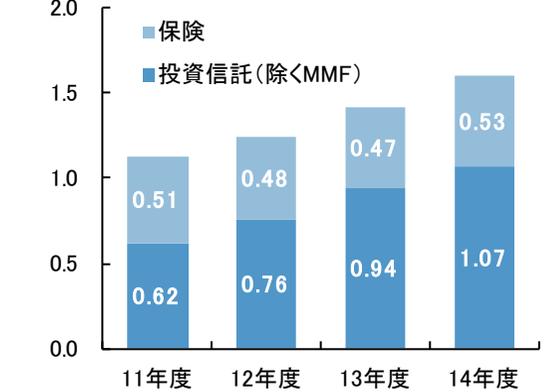
(2行合算)
(管理会計)

(合計値以外は概数)

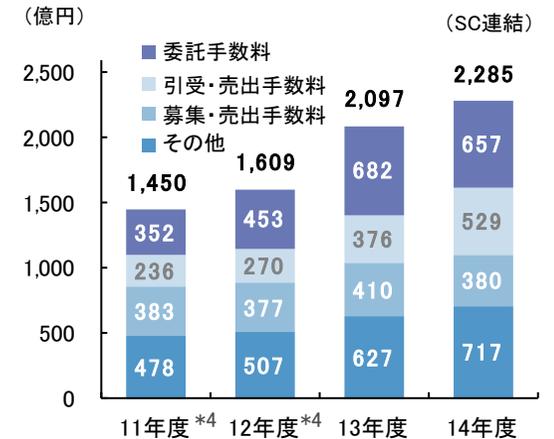


投資運用商品販売額

(兆円) (2行合算)



<参考> SC受入手数料



*1: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度に管理会計ルールを変更。2011年度実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(旧ルールにおける非金利収支合計値は2011年度4,086億円)

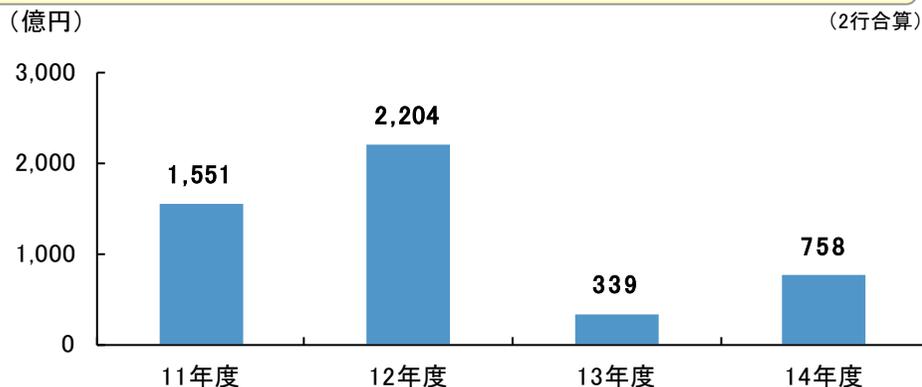
*2: 2013年度に管理会計ルールを変更。2012年度実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(旧ルールにおける非金利収支合計値は2012年度5,097億円)

*3: 2014年度に概数の表示ルールを変更(旧ルールに基づく2012年度の財管業務(TB)は650億円、2013年度の財管業務(TB)は700億円) *4: 旧みずほ証券(連結)とみずほインベスターズ証券(連結)の単純合算

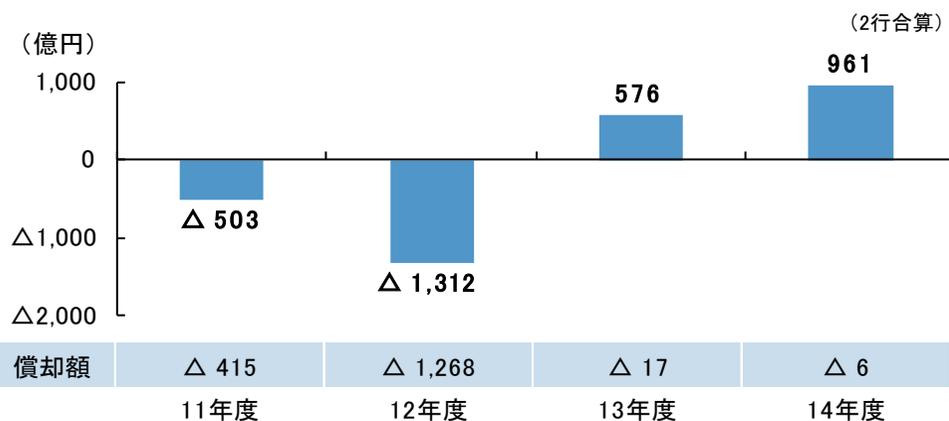
有価証券関係損益

有価証券関係損益

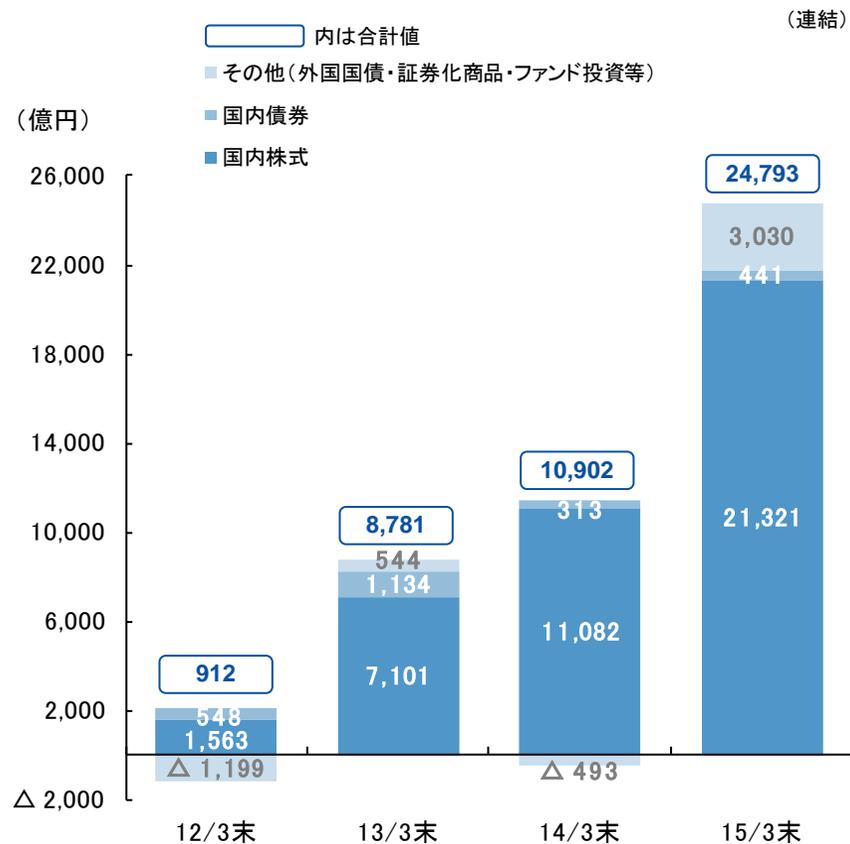
国債等債券損益



株式等関係損益



その他有価証券の評価差額^{*1}



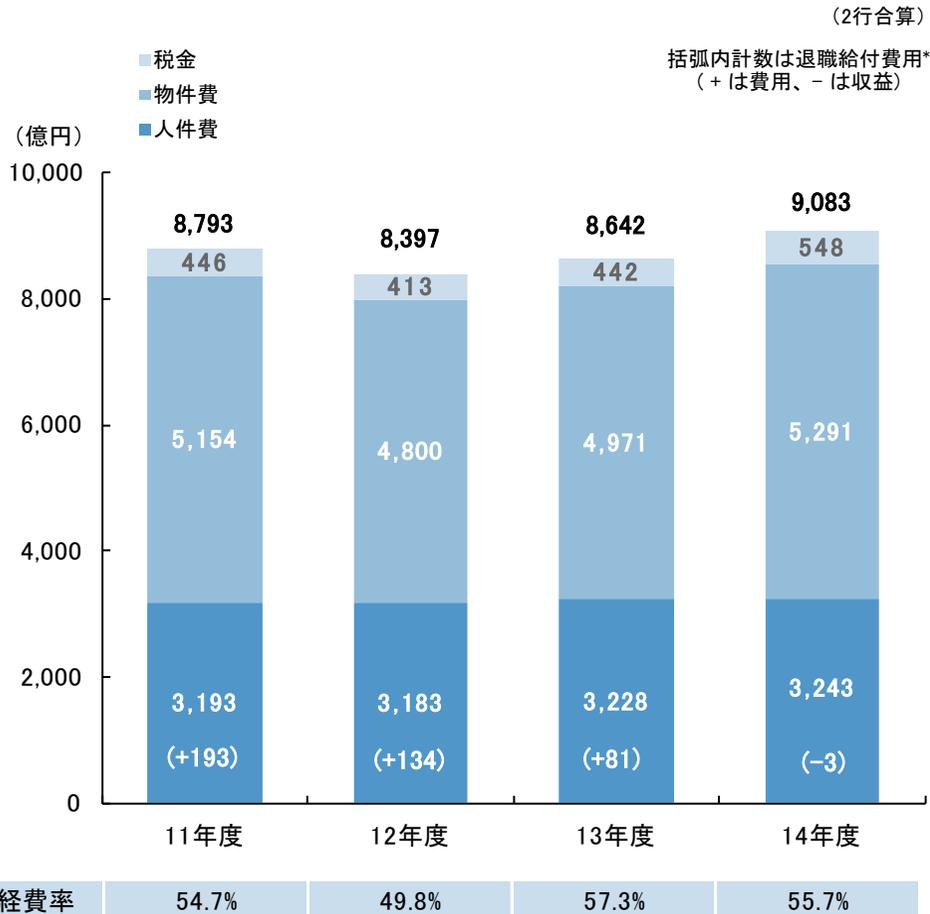
日経平均株価 ^{*2}	9,962円	12,244円	14,694円	19,197円
日本国債(10年)	0.99%	0.56%	0.64%	0.40%
米国債(10年)	2.21%	1.85%	2.72%	1.94%

*1: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。なお、国内株式については期末月1ヶ月の平均時価、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

*2: 期末月1ヶ月の月中平均

経費

経費



主な増減要因 (前年度比)

物件費 +319億円	<ul style="list-style-type: none"> IT関連 +134億円 -業務共通基盤関連費用等の増加
人件費 +15億円	<ul style="list-style-type: none"> IT関連以外 +185億円 -不動産賃料の増加 -広告宣伝費の増加 -海外物件費の増加
税金 +105億円	<ul style="list-style-type: none"> 消費税の増加
合計 +440億円	戦略的経費の投入、消費税増税、円安影響等により増加するも、為替影響を除けば計画の範囲内

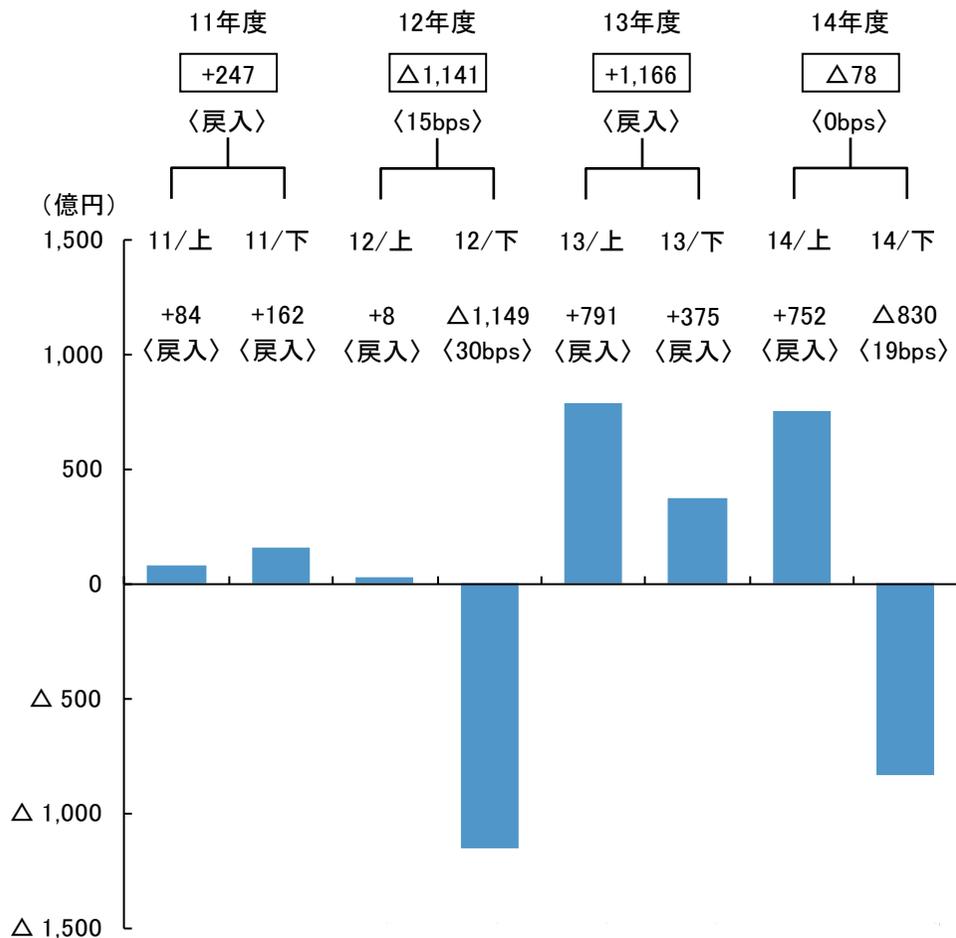
円安影響
約+130億円

* 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益

与信関係費用

与信関係費用

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)
 〈 〉内は与信費用比率*



* 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース)

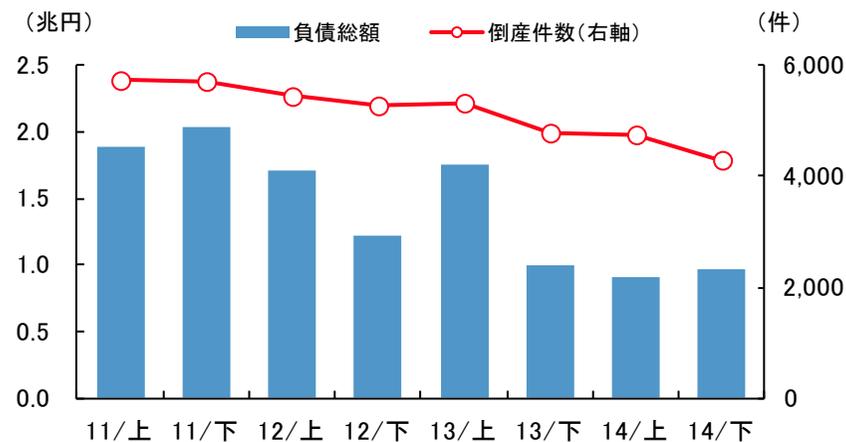
与信関係費用の年度別内訳

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	11年度	12年度	13年度	14年度
与信関係費用	247	△1,141	1,166	△78
不良債権処理額	△513	△814	△181	△824
一般貸倒引当金純繰入額	78	△919	-	-
貸倒引当金戻入益等	682	592	1,348	745

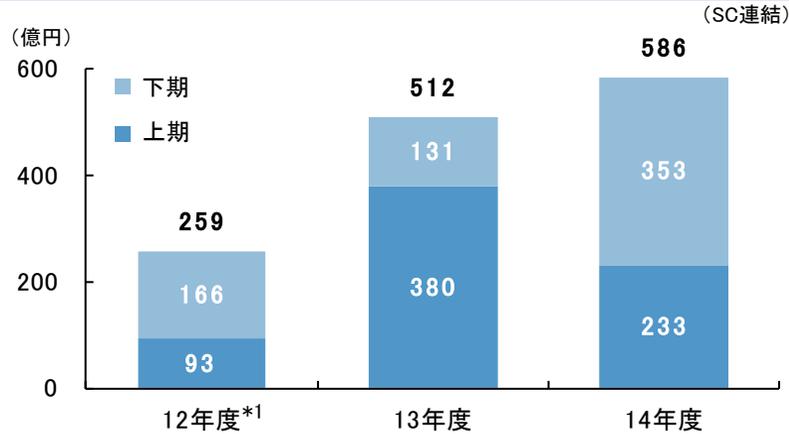
＜参考＞国内企業倒産集計



(出所) 帝国データバンク

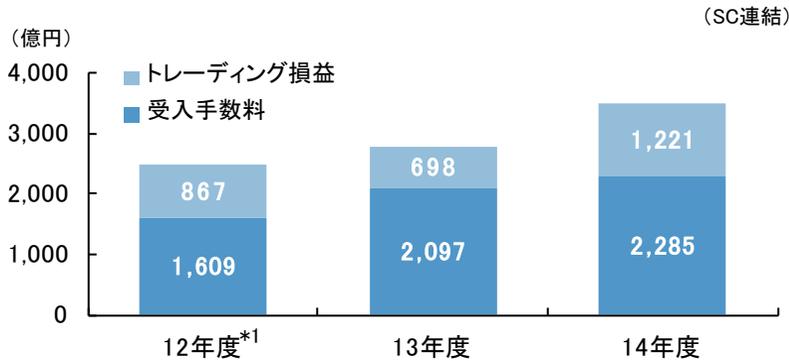
みずほ証券

当期純利益

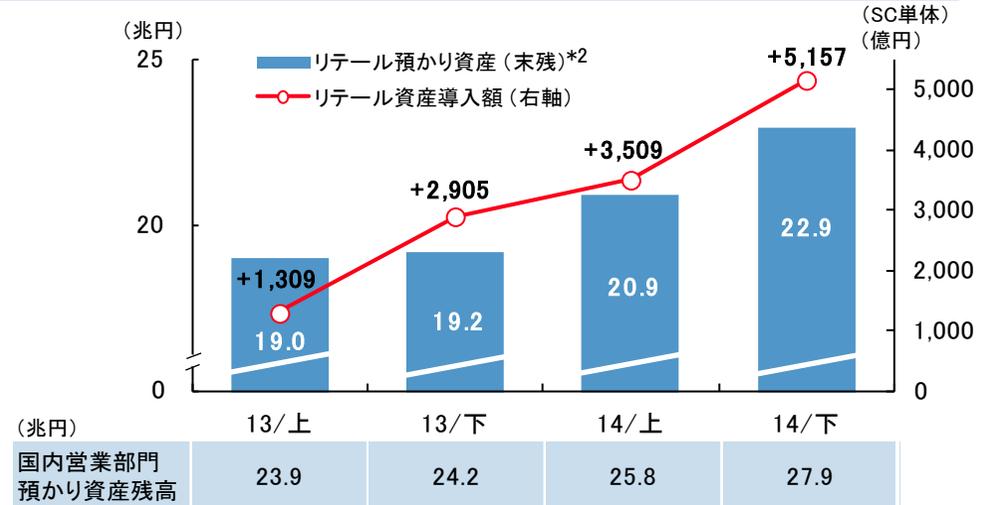


	12年度*1	13年度	14年度
純営業収益	2,947	3,231	3,955
販売費・一般管理費	△ 2,601	△ 2,826	△ 3,111
経常利益	370	431	864

受入手数料・トレーディング損益



リテール預かり資産残高・導入額



(兆円)	13/上	13/下	14/上	14/下
国内営業部門預かり資産残高	23.9	24.2	25.8	27.9

リーグテーブル・アナリストランキング

リーグテーブル		銀・信・証連携
国内公募債総合*3	1位	👑
国内エクイティ総合*4	3位	👑
M&A公表案件(金額ベース)*5	2位	👑
アナリストランキング		2年連続
「日経ヴェリタス」紙人気アナリストランキング	1位	👑
「Institutional Investor」誌 All-Japan Reserch Team ランキング	1位	👑

*1: 旧みずほ証券(連結)とみずほインベスターズ証券(連結)の単純合算 *2: 2014年度以降、集計基準を変更。13/上、13/下の数値は変更後の集計基準に基づき算出 *3: 2014/4-2015/3、引受金額ベース、条件決定日ベース。普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券の合算 (出所)アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成 *4: 2014/4-2015/3、引受金額ベース、条件決定日ベース。新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) (出所)アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成 *5: 2014/4-2015/3、金額ベース、日本企業関連、不動産案件除く (出所)トムソン・ロイターの情報を基にみずほ証券にて作成

2015年度計画(1)

連 結 (億円)	2014年度	2015年度	
	実績	計画	前年度比
連結業務純益 ^{*1}	8,769	9,600	+830
与信関係費用	△ 46	△ 600	△ 553
株式等関係損益	1,319	750	△ 569
経常利益	10,108	9,800	△ 308
当期純利益 ^{*2}	6,119	6,300	+180
当期純利益連単差 ^{*3}	1,315	950	△ 365

2行合算 (億円)	2014年度	2015年度	
	実績	計画	前年度比
実質業務純益	7,213	8,100	+886
与信関係費用	△ 78	△ 500	△ 421
株式等関係損益	961	750	△ 211
経常利益	7,544	7,900	+355
当期純利益	4,804	5,350	+545

*1: 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 親会社株主に帰属する当期純利益

*3: 連結－2行合算

業績予想の前提

項 目	前 提
O/N金利	0.0～0.1%
3ヶ月TIBOR	0.18%
10年国債金利	0.50%
為替相場(ドル/円)	123円

2016年3月期の年間配当金(予想)

普通株式: 1株当たり7円50銭(配当性向29.5%)
(中間配当:3円75銭)

優先株式: 所定の配当

2015年度計画(2) 部門別内訳(業務純益)

(億円)

(管理会計)

銀・信・証合算	14年度 実績*	15年度計画	
		(概数)	前年度比
国内対顧	4,944	5,070	+126
個人ユニット	467	390	△77
リテールバンキングユニット	206	290	+84
大企業法人ユニット	2,640	2,760	+120
事業法人ユニット	1,210	1,250	+40
金融・公共法人ユニット	474	470	△4
海外対顧(国際ユニット)	2,447	3,050	+603
対顧ユニット計	7,390	8,120	+730
市場ユニット・その他	729	690	△39
業務純益(銀・信・証合算)	8,119	8,810	+691
連結業務純益	8,769	9,600	+830

* 2015年度管理会計ルール

1. 2014年度 総括

2. 2014年度決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. 「競争優位の確立」に向けて

5. 高度なガバナンス態勢

バランスシートの状況

連結貸借対照表 (2015年3月末)

連結総資産 189兆円



バランスシートの優位性*1

(1) クレジットポートフォリオは健全性を維持

- 不良債権比率は1.20%と低水準
- 不良債権・その他要注意先債権残高も引き続き低水準

(2) 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.6年
金利上昇リスクに備え、予兆管理強化及びストレステストを実施
- 政策保有株式の削減努力を継続

(3) 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な資金調達構造
- 外貨建て預金獲得は引き続き強化
- 預貸率は64%
- 流動性カバレッジ比率 (LCR*2) は128%

(4) 自己資本は引き続き十分な水準

- 普通株式等Tier1比率は完全施行ベースで10.46%*3
- レバレッジ比率は3.83%

*1: 不良債権比率、日本国債の平均残存期間は2行合算、それ以外の計数は連結ベース

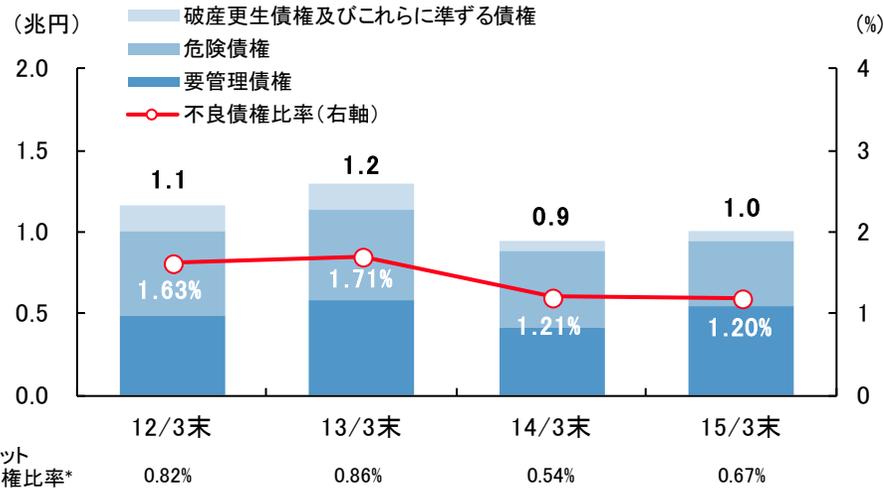
*2: LCRは2015年3月末基準より流動性規制の第一の柱として導入

*3: 第11回第11種優先株式(2015年3月末残高: 2,131億円)を含む

クレジットポートフォリオ

金融再生法開示債権残高

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)



その他要注意先

(2行合算、金融再生法開示債権へス、銀行勘定)

	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末
残高(兆円)	3.2	3.2	2.6	1.5
引当率	4.68%	6.27%	6.34%	3.72%

正常先債権に対する引当率

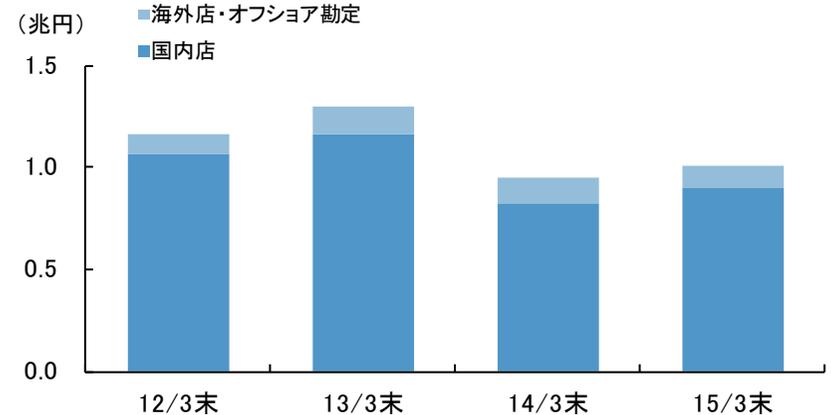
(2行合算、金融再生法開示債権へス、銀行勘定)

	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末
引当率	0.12%	0.11%	0.10%	0.07%

* (金融再生法開示債権残高-貸倒引当金)/(総与信額-貸倒引当金)

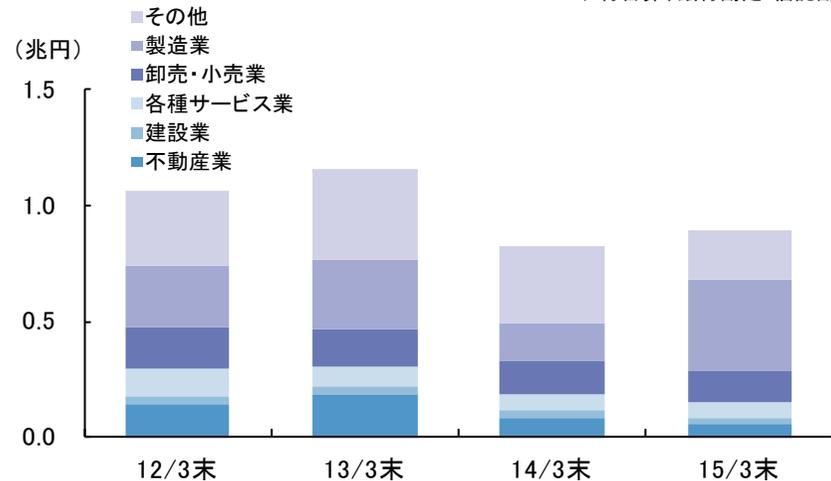
国内店・海外店別内訳

(2行合算、銀行勘定+信託勘定)



国内店の業種別内訳

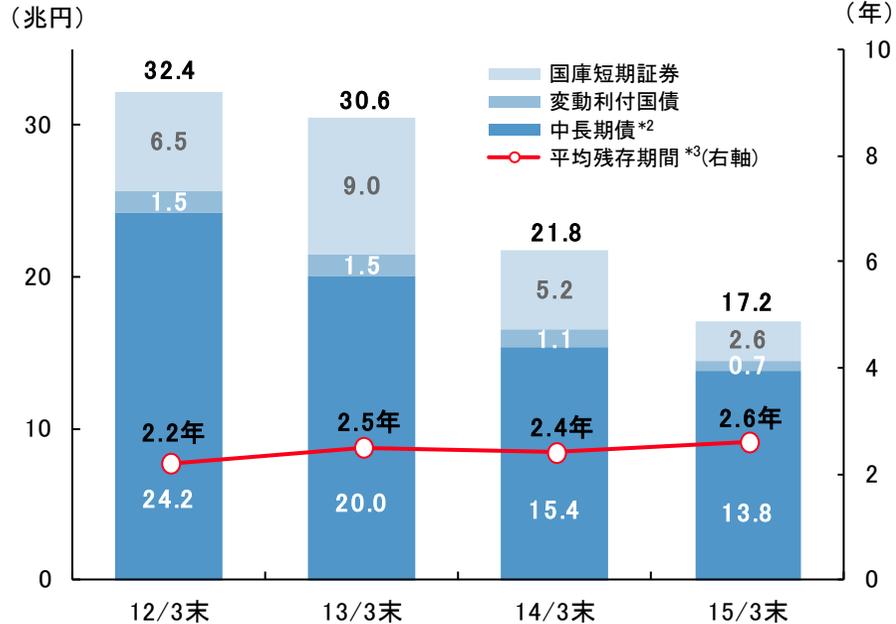
(2行合算、銀行勘定+信託勘定)



有価証券ポートフォリオ

日本国債残高*1

(2行合算、取得原価ベース)



評価差額*4 498億円 881億円 133億円 225億円
うち変動利付国債*5 355億円 203億円 32億円 7億円

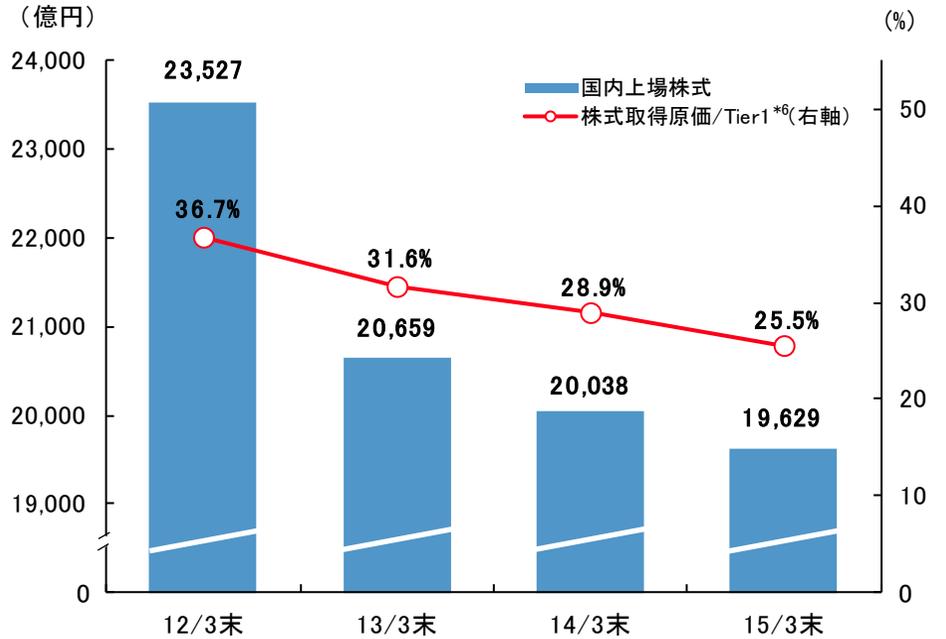
外国債券保有状況*1

(2行合算、取得原価ベース)

	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末
外国債券残高(兆円)	8.8	11.7	9.1	9.7
外国債券評価差額(億円)	△82	183	△1,702	383

株式残高*1

(連結、取得原価ベース)



政策保有株式削減実績(2014年度)

(連結)

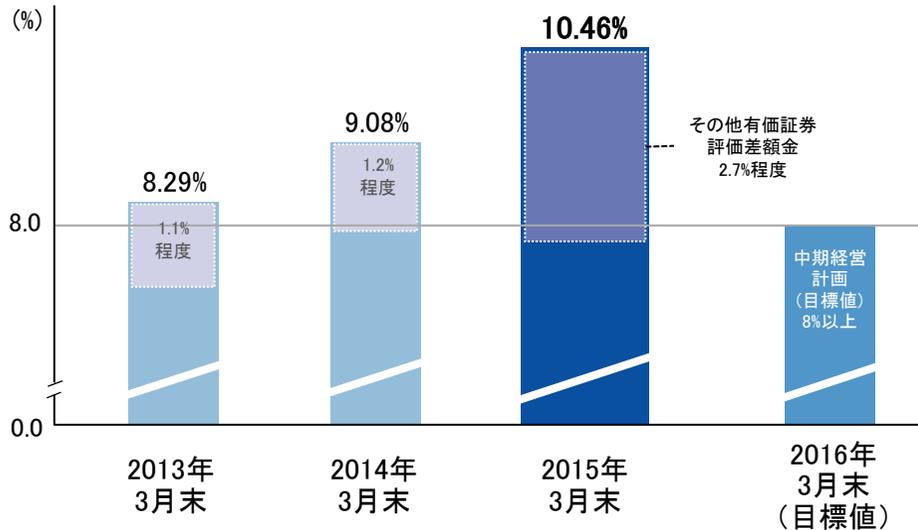
実績	削減額 (うち売却額*7)	408億円 (604億円)
	売却応諾額(売却未済分)*7	2,323億円(2015年3月末時点)

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定 *5: 合理的に算定された価額に基づいて評価
*6: 12/3末はバーゼル2ベース、13/3末以降はバーゼル3移行措置ベース(第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む)、14/3末以降はヘッジ効果勘案後 *7: BK、TB、SC管理分

資本政策

自己資本の充実

普通株式等Tier1比率(完全施行ベース*1)

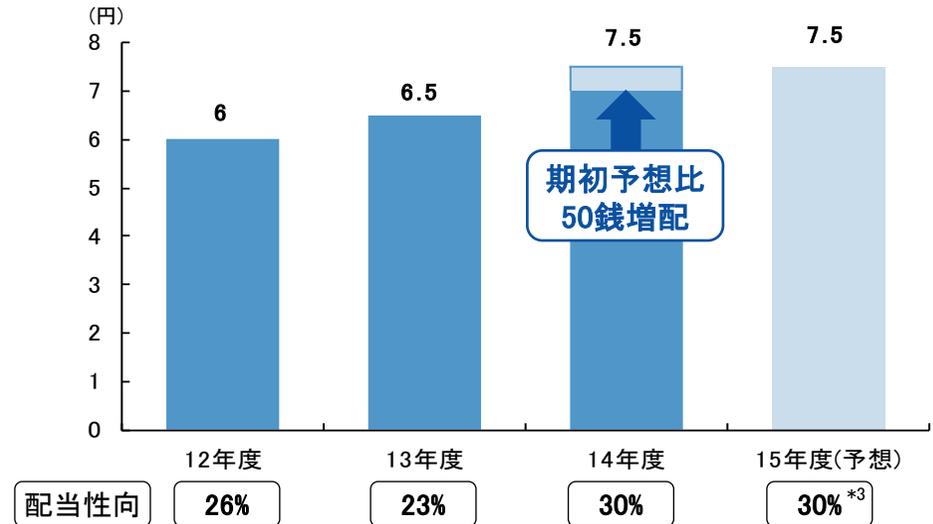


2016年3月末までに8%以上の水準を安定的に確保へ

グローバルな金融規制動向に留意しつつ
今後の環境変化にも耐えるCET1比率
の確保を目指す

着実な株主還元

一株あたり普通株式配当金



「連結配当性向30%程度」を一つの目処とした上で
「安定的な配当」を実施する方針

⇒ 連結当期純利益の増加を受け
2014年度普通株式配当金*2を
期初予想7円から7円50銭へ50銭増額

2015年度普通株式配当金(予想)
年間7.5円(配当性向 30%*3)

*1: 第11回第11種優先株式(2015年3月末残高:2,131億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

*2: 期末配当金(4円)は2015年6月4日支払予定

*3: 2015年度連結当期純利益6,300億円を前提

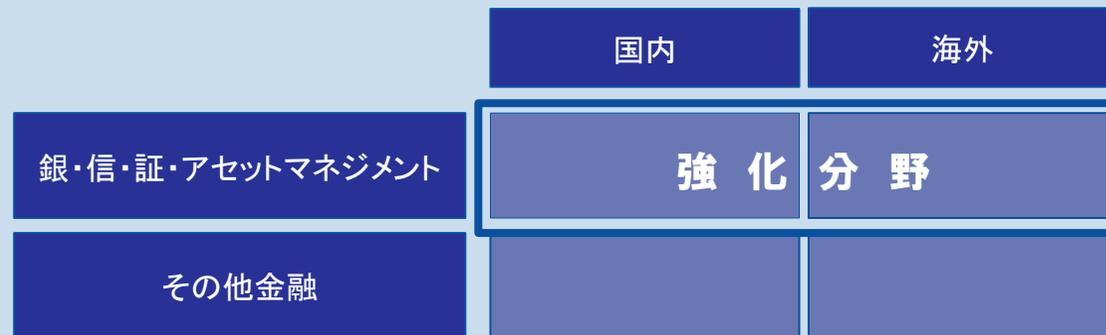
インオーガニック戦略の考え方

M & Aは3つの検討ポイントに照らし、案件ごとに投資判断

主たる検討ポイント

1 戦略的整合性

- 銀・信・証・アセットマネジメントの強化が最優先



2 価格の妥当性

- 資本控除、のれん、リスクアセット影響等も勘案
- シナジー効果

3 適切なガバナンスの確保

- 出資比率、他の支配株主との関係等も熟慮
- 出資先のガバナンス態勢

1. 2014年度 総括

2. 2014年度決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. 「競争優位の確立」に向けて

5. 高度なガバナンス態勢

2014年度実績の回顧

国内個人 2014年度実績

銀・信・証連携を挺子にグループ全体のビジネスが着実に拡大

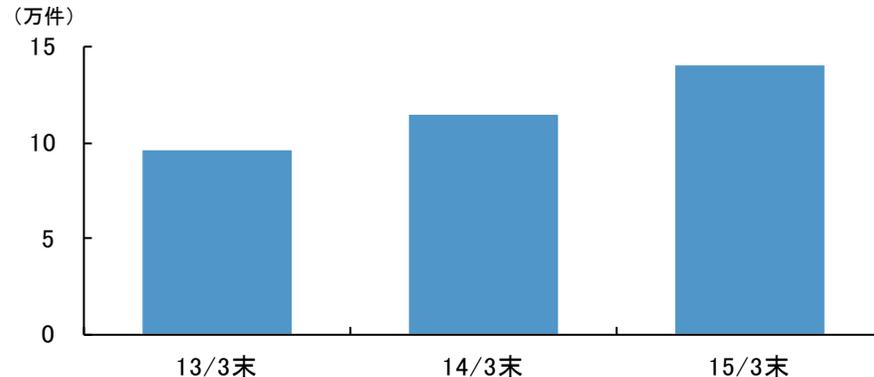
投資運用商品残高*1

(銀・信・証合算)



連携顧客数(SC口座数)*2

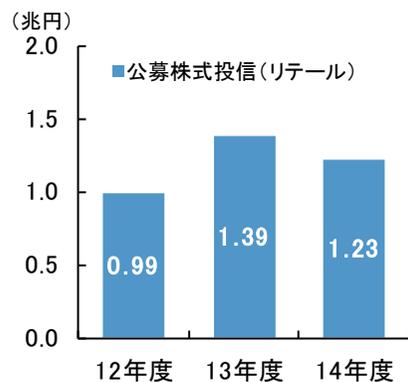
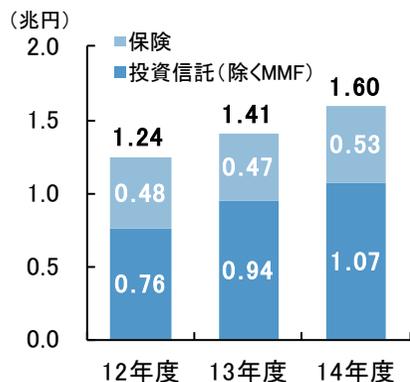
(SC単体)



投資運用商品販売額

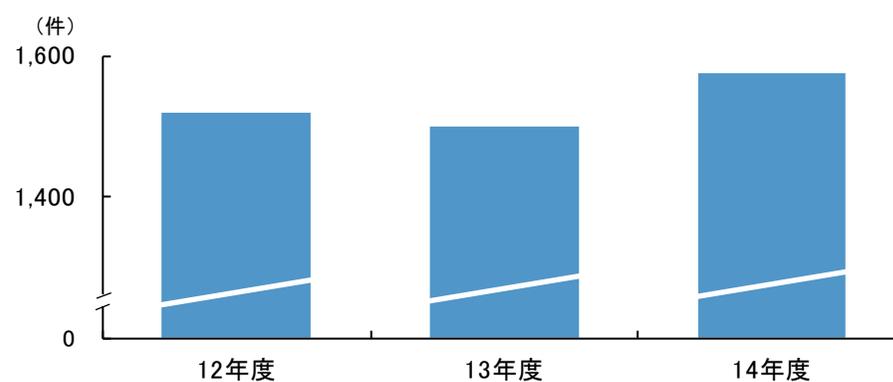
(2行合算)

(SC単体)



遺言執行引受承諾成約件数

(TB単体)



*1: 保険、投資信託、個人向け国債、外貨預金等の合計値

*2: SC国内営業部門におけるアシスト仲介、本部仲介、営業店仲介合算の連携顧客数

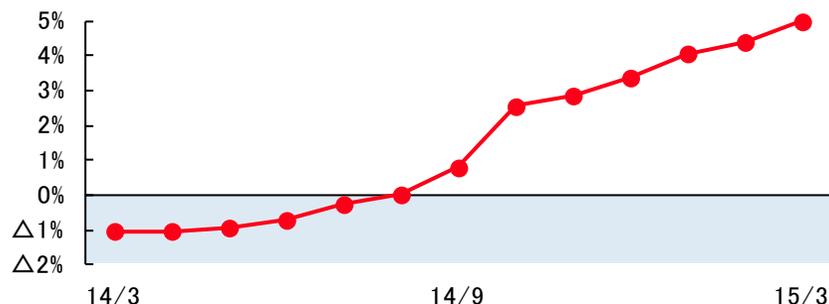
国内法人 2014年度実績

貸出強化および銀・信・証連携施策が奏功

中堅・中小企業向け貸出増減（前年同月比）

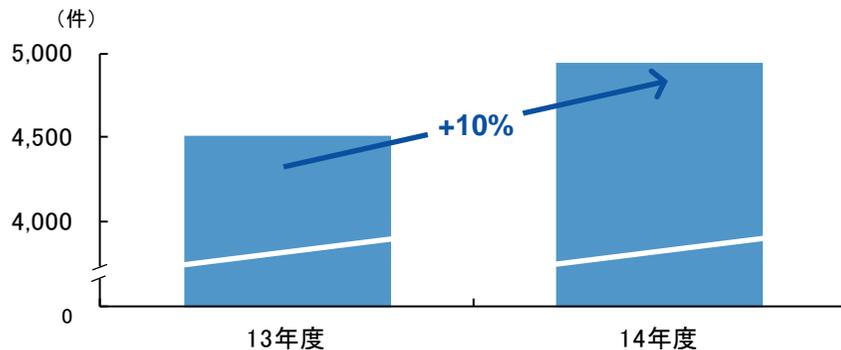
（リテールバンキングユニット及び事業法人ユニット管理ベース）

平残



法人貸出新規先（中堅・中小企業）

（リテールバンキングユニット及び事業法人ユニット管理ベース）



国内公募債総合

順位	会社名	引受金額	シェア
1	みずほ証券	30,365億円	19.6%
2	野村證券	27,898億円	18.0%
3	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	26,880億円	17.4%
4	大和証券	25,921億円	16.8%
5	SMBC日興証券	23,647億円	15.3%

2014/4-2015/3、引受金額ベース、条件決定日ベース
（出所）アイ・エヌ情報センターのデータを基に
みずほ証券にて作成

国内エクイティ総合

順位	会社名	引受金額	シェア
1	野村證券	6,731億円	31.0%
2	SMBC日興証券	4,057億円	18.7%
3	みずほ証券	2,834億円	13.0%
4	大和証券	2,830億円	13.0%
5	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	2,217億円	10.2%

2014/4-2015/3、引受金額ベース、条件決定日ベース
新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債
の合算（REIT含む）
（出所）アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券
にて作成

M&A（日本企業関連）

順位	会社名	引受金額	シェア
1	野村證券	38,252億円	27.4%
2	みずほ フィナンシャルグループ	37,534億円	26.9%
3	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	31,265億円	22.4%
4	JPモルガン	22,451億円	16.1%
5	ゴールドマン・サックス	21,848億円	15.7%

2014/4-2015/3、引受金額ベース、条件決定日ベース、
不動産案件を除く
（出所）Thomson Reutersのデータを基にみずほ証券
にて作成

総合ABS主幹事

順位	会社名	取引金額	シェア
1	みずほ フィナンシャルグループ	11,556億円	37.4%
2	モルガン・スタンレー	3,943億円	12.8%
3	三井住友 フィナンシャルグループ	3,428億円	11.1%
4	野村證券	2,716億円	8.8%
5	三菱UFJ フィナンシャルグループ	2,225億円	7.2%

2014/4-2015/3、取引金額ベース、払込日ベース、
（出所）Thomson Reutersのデータを基にみずほ証券にて作成

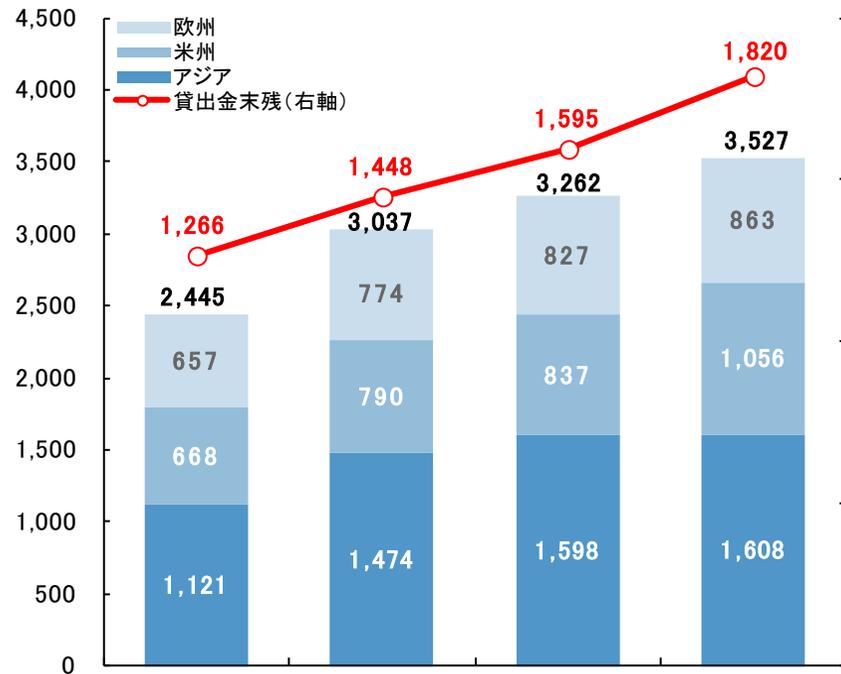
海外 2014年度実績

海外業績は金利収支・非金利収支とも着実に伸長

海外業務粗利益(顧客部門)・貸出金

海外貸出金 約1.4倍 (11年度～14年度)

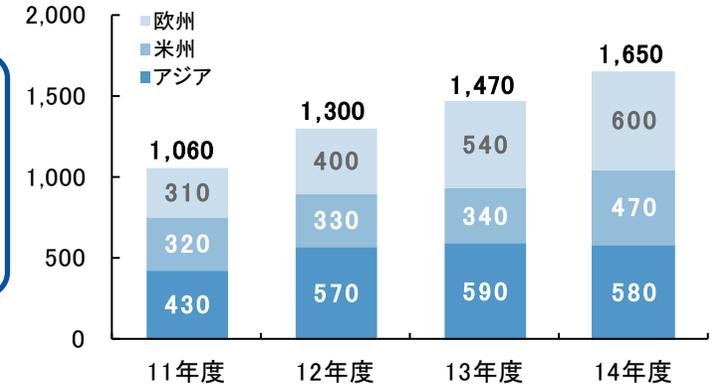
(百万ドル) (BK、国際ユニット管理ベース、含む中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人)



(業務粗利益)	11年度	12年度	13年度	14年度
日系	32%	32%	29%	28%
非日系	68%	68%	71%	72%

海外非金利収支*

(百万ドル) (BK、管理会計、概数)



* 2012年度、2013年度の管理会計ルールの変更は、各前年度まで遡及して適用
適用前の非金利収支合計値は2011年度:約730百万ドル、2012年度は約1,300百万ドル

海外非金利 約1.6倍 (11年度～14年度)

シンジケートローン(アジア、除く日本)

市場シェア 4年連続 邦銀 No.1

	シェア
1 Standard Chartered PLC	6.3%
2 DBS Group Holdings	5.0%
3 HSBC Holdings PLC	4.9%
4 ANZ Banking Group	4.8%
5 State Bank of India	4.8%
6 Industrial & Comm Bank China	3.9%
7 Mizuho Financial Group	3.9%
8 Mitsubishi UFJ Financial Group	3.7%
9 Deutsche Bank	3.6%
10 BNP Paribas SA	3.6%

2014/1-2014/12、ブックランナーベース(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD)
(出所)トムソン・ロイター

海外貸出ポートフォリオ

強固なポートフォリオ・与信管理態勢を構築

■良質かつ分散にも留意したポートフォリオ

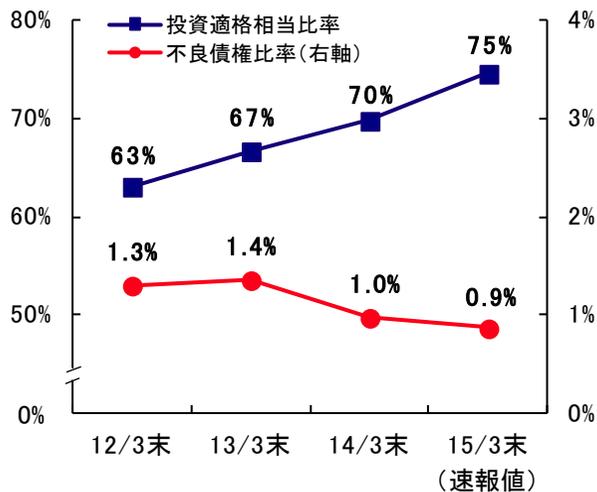
- 信用力の高い優良なグローバル企業向けが中心
- 多地域に分散

■適切な与信リスク管理態勢

- 地域毎のリスク特性に配慮した審査体制
- 予兆管理機能の実効性を向上
- 重点先の調査・審査体制を拡充

貸出ポートフォリオのクオリティ

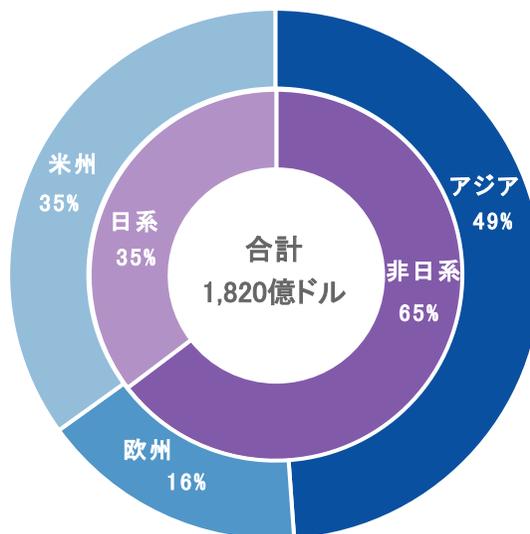
(BK、国際ユニット管理ベース、含む中国現地法人)



海外向け貸出 (15/3末)

末残

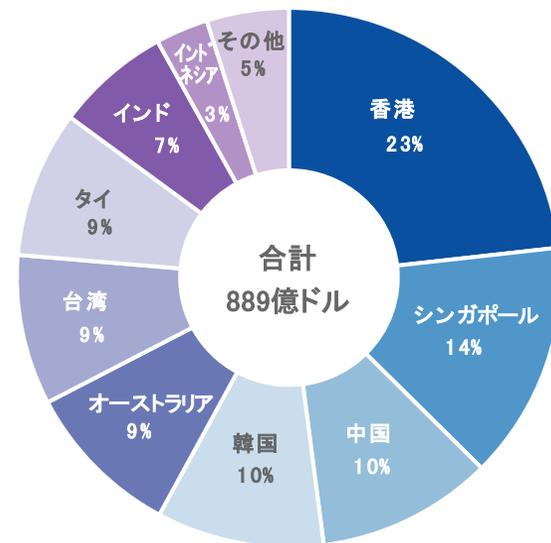
(BK、国際ユニット管理ベース、含む中国・米国・オランダ・インドネシアの現地法人)



アジア・オセアニア向け貸出 (15/3末)

末残

(BK、国際ユニット管理ベース、含む中国・インドネシアの現地法人)

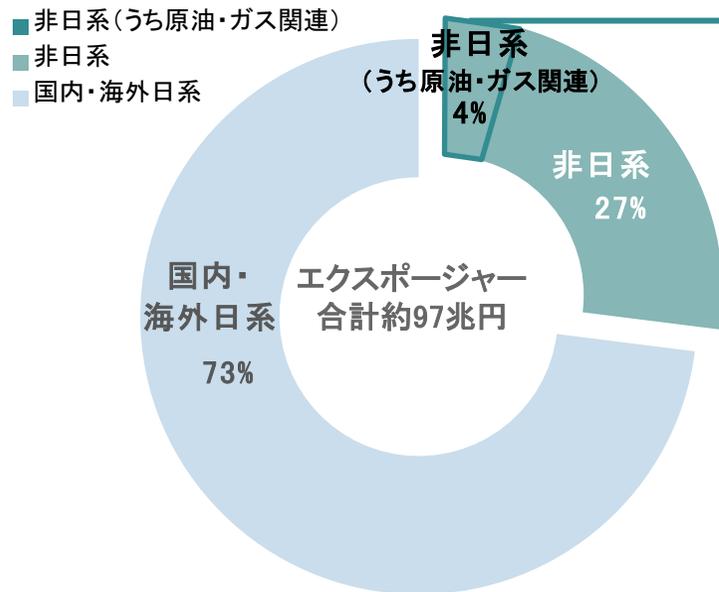


原油・ガス関連セクター・欧州向けエクスポージャー

海外非日系向け原油・ガス関連エクスポージャー

(BK、管理会計、概数)

15年3月末: 約3.4兆円



- 海外非日系向け原油・ガス関連エクスポージャーの
 大半が投資適格相当の行内格付け
- 海外非日系向け原油・ガス価格のリスクを負うプロジェクト
 ファイナンスのエクスポージャーは約0.3兆円

GIIPS向けエクスポージャー

(2行合算、含む現地法人、管理会計)

(億ドル)

	14/3末	15/3末	差額
GIIPS向けエクスポージャー	52.2	64.3	12.1
ギリシャ	-	-	-
アイルランド	3.4	15.6	12.2
イタリア	13.8	18.7	4.8
ポルトガル	4.7	3.2	△ 1.5
スペイン	30.2	26.8	△ 3.4

<参考> ロシア・ウクライナ向けエクスポージャー

(億ドル)

	14/3末	15/3末	差額
ロシア	52.6	35.4	△ 17.2
ウクライナ	-	0.0	0.0

2015年度事業戦略

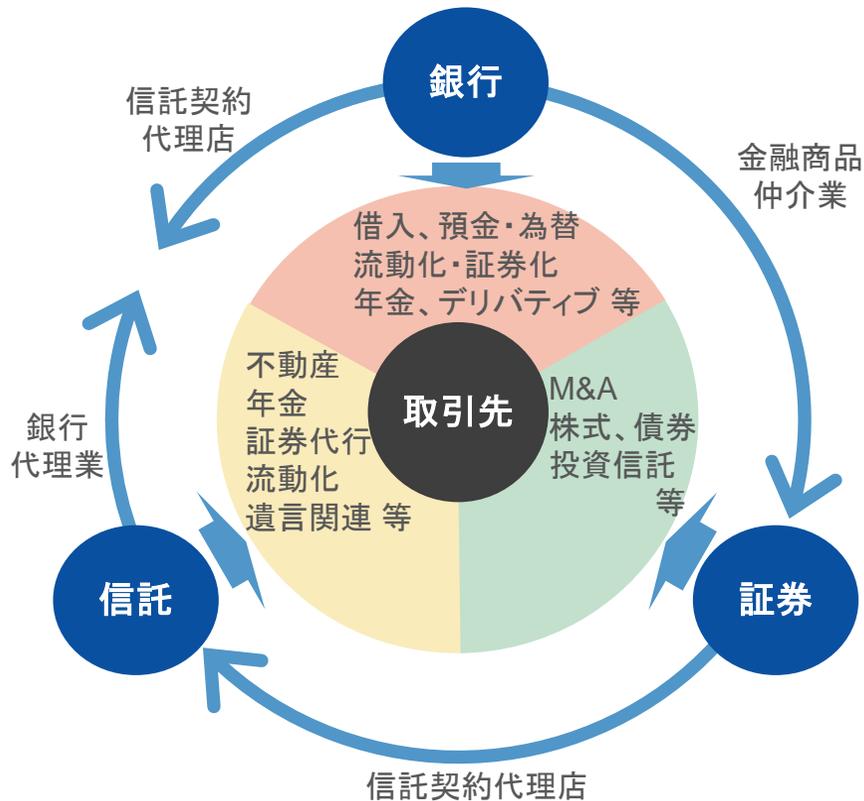
銀・信・証連携

〈みずほ〉独自の銀・信・証連携の更なる強化

銀・信・証連携

取引先のあらゆる
ニーズに対応

取引の重層化



〈みずほ〉の銀・信・証の優位性

店舗網

業界ナンバー1の銀・信・証共同店舗数
(国内186カ店)

拠点間連携

エリア One MIZUHOの取組および
クロスボーダーでの銀・信・証連携

産業知見

高い産業知見を活かした
セクター毎のアプローチ

銀証兼職

国内外で260名を
超える銀証兼職部隊

2015年度事業戦略

銀・信・証連携の一層の深化および選択と集中による収益力増強

重点分野 (1)

大企業での優位性確立

銀・信・証連携の更なる進化

業務粗利益 +150億円

重点分野 (2)

法個一体戦略の強化

コンサル機能・銀・信・証連携の更なる強化

業務粗利益 +100億円

重点事業4分野

業務粗利益+600億円

重点分野 (3)

Super 30戦略の進化

海外顧客基盤の拡充と銀証連携強化

業務粗利益 +300億円

重点分野 (4)

アセットマネジメントの 「第4の柱」化

銀・信・証・アセットマネジメント連携とグループ内再編

業務粗利益 +50億円

大企業取引でのブランド確立を通じた総合営業力No.1の実現

+150 億円

(業務粗利益増加額)

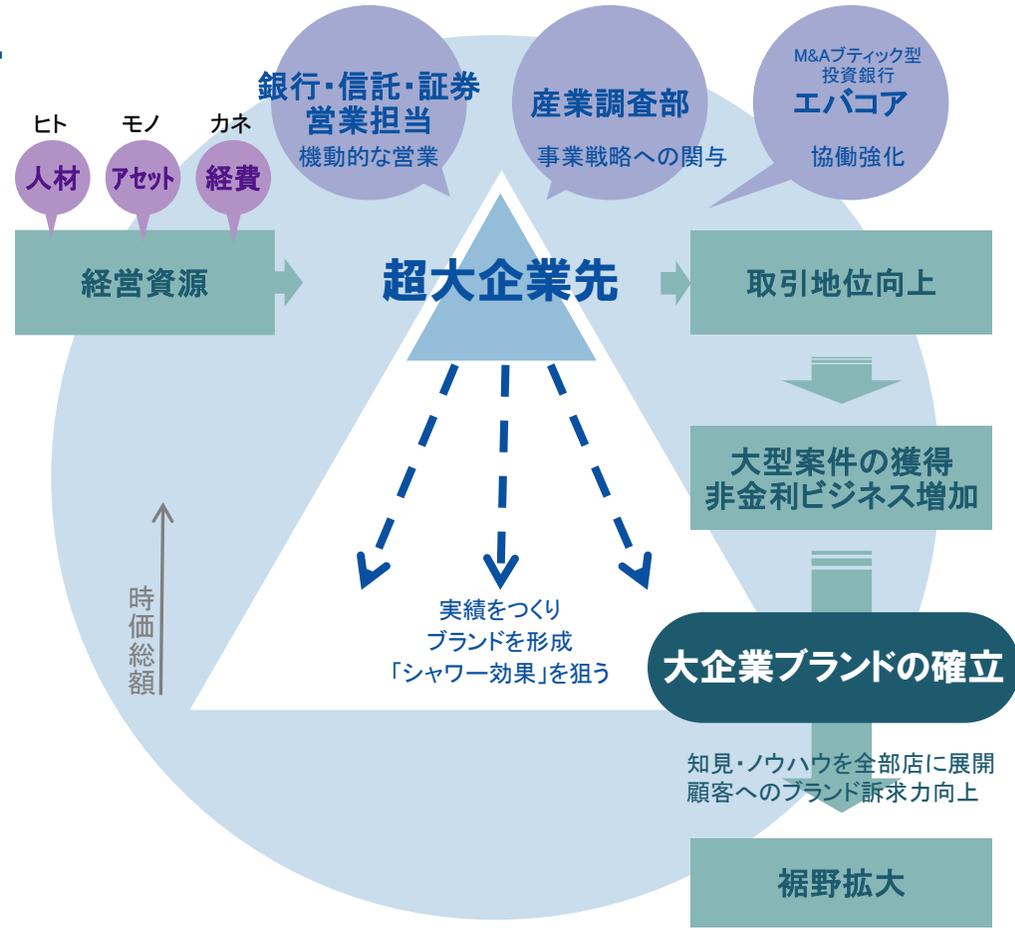
大企業での優位性確立

- ① 超大企業ターゲット先への貸出増強
- ② 大型クロスボーダー案件獲得 他

1 超大企業先でのシェア拡大

2 証券カバレッジ再編による営業力強化

3 大型クロスボーダーM&A案件の獲得



先駆者のアドバンテージを新たな領域へ展開

+100 億円
(業務粗利益増加額)

法個一体戦略の強化

- ①オーナー運用資産の増加
- ②首都圏での取引先数増加 他

1 アッパーミドル先への
法個一体戦略の本格展開

2 富裕層オーナー(地権者等)への
銀・信・証一体での取組み強化

3 首都圏オーナー企業への取組み強化
～顧客基盤固め～

*(出所)帝国データバンク

■ <みずほ>の強み:法個一体営業の先駆者

インフラ		人材	機能
銀証共同店: 他メガ比 6~11倍	法個一体 営業拠点数: 他メガ比 3倍超	法個両面の 営業スキル	「信託」 (承継・不動産)

■ 市場環境:承継課題の高まり

高齢化進展
社長平均年齢59歳*

承継コスト増加
地価・株価の上昇

承継手法多様化
親族外承継

■ 戦略:新たな領域を重点化 → 戦略効果の極大化

法人(オーナー企業)

個人(企業オーナー)



非日系優良顧客基盤・銀証一体運営を更に拡充し差別化戦略を一段と推進

+300 億円
(業務粗利益増加額)

Super 30戦略の進化

- ①非日系優良顧客基盤の拡充(Super 50へ)
- ②銀証連携の更なる強化

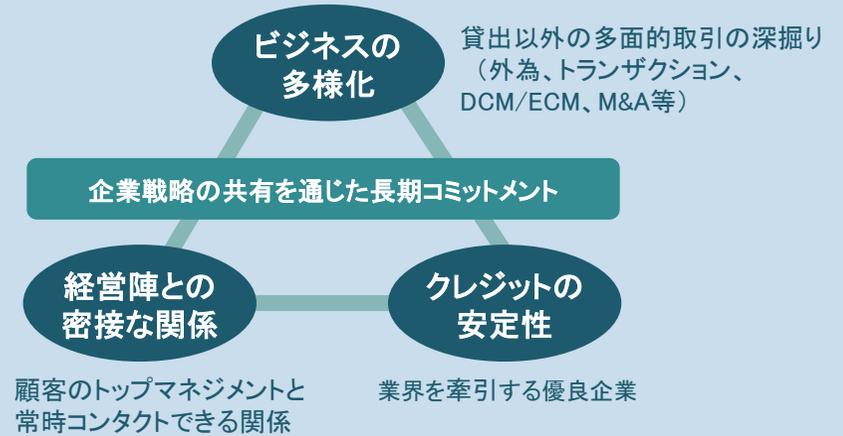
1 Super 50先の取引地位向上の加速

2 セクターアプローチの強化
~ターゲット業種を中心に、業種知見と顧客基盤を活かした提案型モデルを進化~

3 銀証一体運営強化と付帯取引の取込み

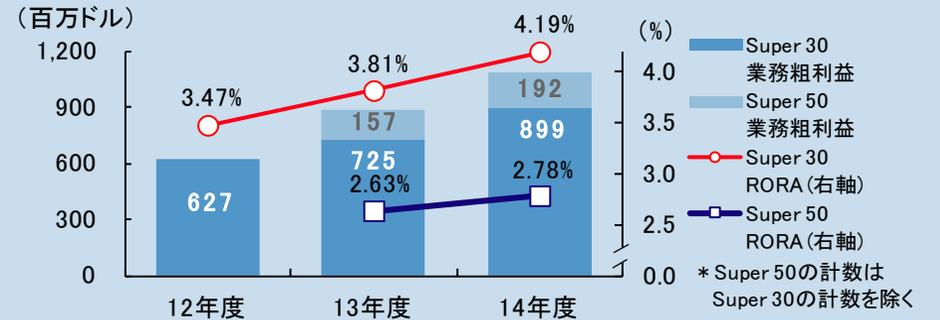
Super 30の主たる選定基準

Super 30: 非日系重点営業対象先を4つの海外地域ユニット毎に約30社選定(全世界で約120社)



Super 30・Super 50先の収益性

(BK、国際ユニット管理ベース、含む現地法人、含む証券連携実績等)



RBSからの北米対顧資産購入

グローバルデットプレイヤーとしての更なる競争力強化

■ 投資適格相当が大半を占める北米の非日系企業約200グループの貸出債権等の購入

- Super 30戦略の延長線上で、北米の非日系優良企業との関係強化が短期間で可能
- <みずほ>が推進する銀証一体での海外戦略の競争力強化、市場プレゼンスの向上

概要

エクスポージャー* (うち貸出金)	約365億ドル (約32億ドル)
顧客数	約200グループ (既存取引先を含む)
投資適格相当比率	約90%

* 2015年2月26日付BKプレスリリース

- 既存先の取引地位向上、新規先との早期の取引深化が可能
 - 銀証連携を通じた非金利収支増強により高RORAを展望
 - 貸出債権等の購入であり、自己資本比率への影響はリスクアセットの増加(約1兆円)に限定
- マネジメントレベルの人材含めフロント・ミドル・バックから100名以上をRBSから採用

貸出・債券業務強化

DCMリーゲテーブル(米国)

	シェア
1 JP Morgan	13.6%
2 Bank of America Merrill Lynch	11.0%
3 Citi	9.3%
10 Credit Suisse	4.0%
11 RBS	2.8%
14 Mitsubishi UFJ Financial Group	1.9%
16 Mizuho Financial Group	1.3%
22 Sumitomo Mitsui Financial Group	0.4%

2014/1-2014/12、ブックランナーベース、投資適格
(出所)トムソン・ロイター

トップ10入りを展望

Actavis向け買収ファイナンスアレンジ

再編セクターにおけるファイナンス組成をリード

■ 米医薬品メーカーActavis*による同業Allergan買収(総額664億ドル)に対するファイナンス組成

- 顧客事業に対する理解やトップマネジメントとの密接なリレーションに基づく迅速な意思決定
- 再編が進むヘルスケアセクターでの大型買収案件へのアプローチ強化が奏功
- 欧米でのLoan-to-Bondモデルにおけるシェア拡大により銀証両面での市場プレゼンス向上

* 世界第3位のジェネリック医薬品メーカー

グローバルベースで2014年最大のM&Aファイナンス案件を組成



質量ともに業界のトップブランドを確立

+50 億円

(業務粗利益等増加額)

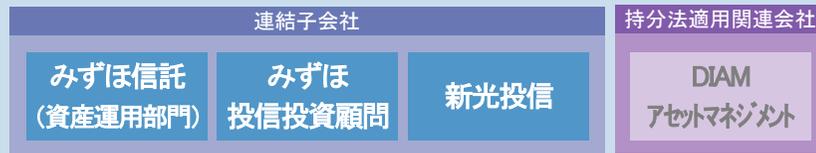
アセットマネジメントの「第4の柱」化

- ① 銀・信・証との一体運営によるAUM*1増加
- ② 年金営業(DB・DC*2)の強化 他

1 グループ運用機能の統合推進

運用資産残高 50兆円

本邦初の投信・投資顧問・信託
一体型の運用会社モデルを構築



2 顧客ニーズへの対応力強化

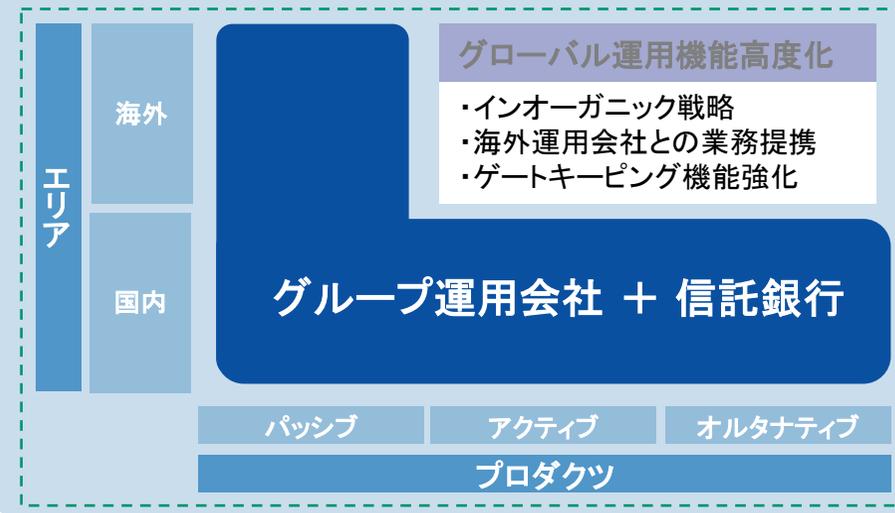
- 国内の高いポジションを活かし、グローバル運用会社への飛躍を展望

■ みずほのポジション:国内トップクラス

2015年3月末現在

投信	確定給付年金 (DB)	確定拠出年金 (DC) 商品提供残高	加入者数
13兆円	37兆円	1.1兆円	100万人
公募(9兆円) 私募(4兆円)	公的年金(28兆円) 企業年金(9兆円)	元本確保型(5千億円) 投資信託等(6千億円)	企業型DC(96万人) 個人型DC(4万人)

- 戦略:顧客ニーズに対応したプロダクツ提供力の強化

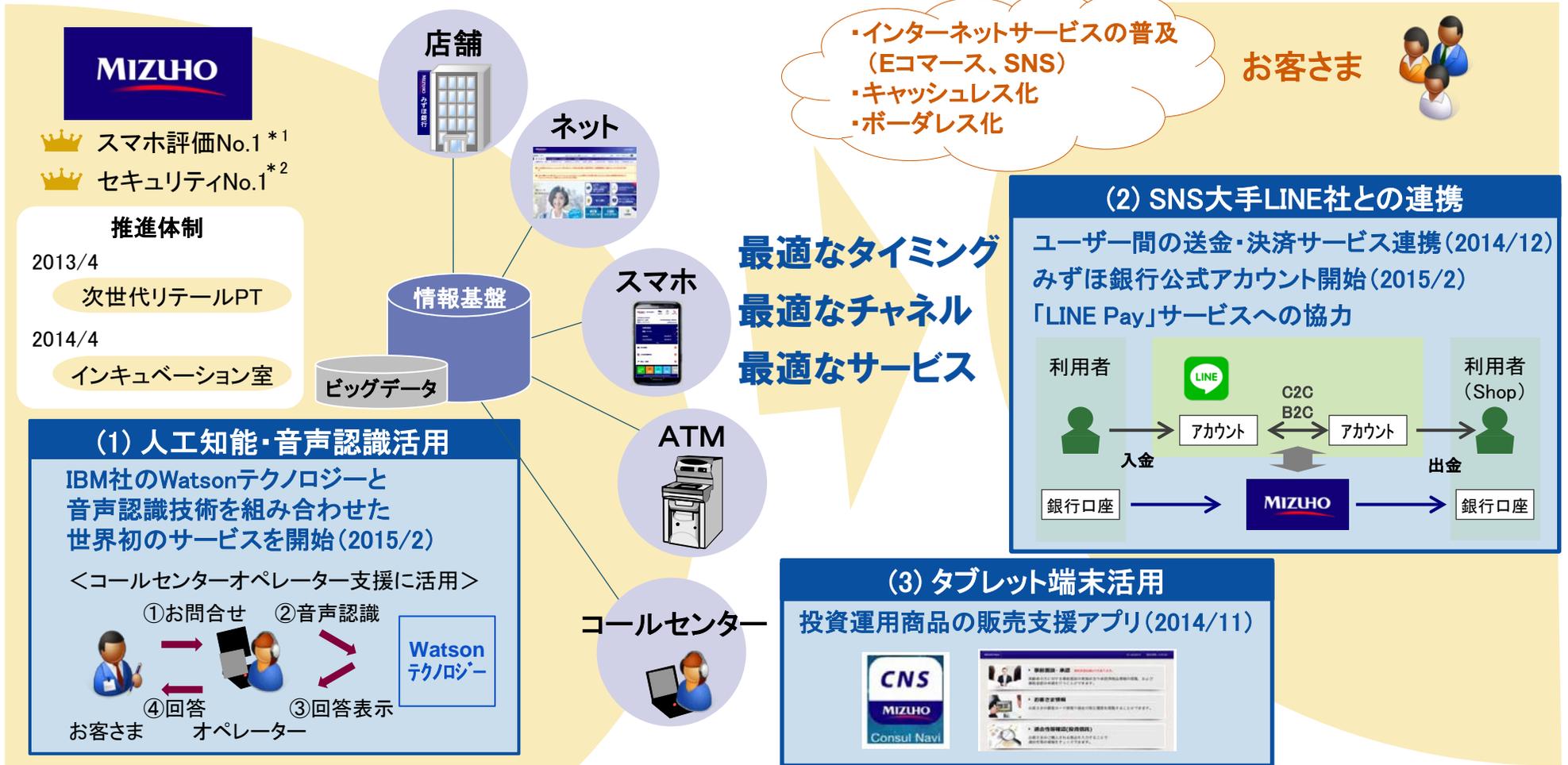


*1: Asset Under Management(運用資産残高)

*2: DB: Defined Benefit Plan(確定給付企業年金)、DC: Defined Contribution Plan(確定拠出年金)

次世代リテールへの取組み～FinTech～

環境変化を見越し、サービス進化へ迅速に取組み、顧客満足度を向上



*1: MCPCアワード4年連続表彰 (全業界初) *2: 現状最も強固な対策であるワンタイムパスワードカードを取扱中

次世代産業育成への取り組み

〈みずほ〉の産業知見・プロダクツカを活用した次世代産業育成

出資先ファンドの投資実績

(件数は15/3末までの投資実績)

農林漁業 6次産業化ファンド 9件	医療/ヘルスケア 地域ヘルスケア 産業支援ファンド 5件	地方創生 地域中核企業 活性化ファンド 4月設立
インフラ 民間資金等活用 事業推進機構 4件	アジア Mizuho ASEAN PE Fund 3件	クールジャパン クールジャパン 機構 11件
医療/ヘルスケア 医療機器 インキュベーションファンド 3件	エネルギー メガソーラーファンド 2件	農林漁業 Gulf Japan Food Fund 今秋目途に設立

震災復興貢献

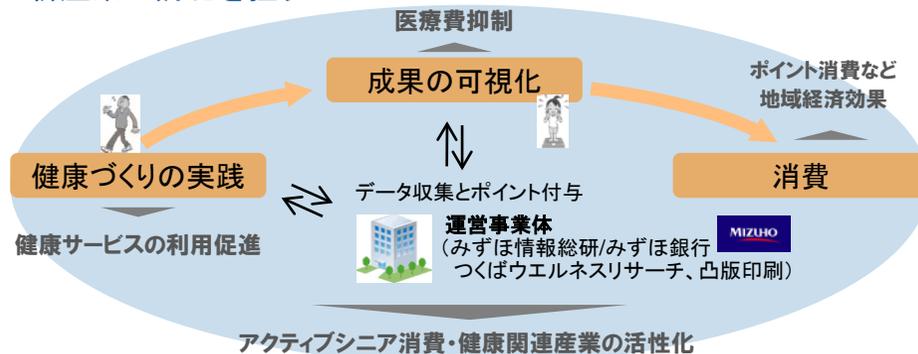
- 地域活性化
- 中核産業の育成
 - ・ 東北自動車産業育成 ほか
- 震災風化抑制

愛媛県との包括協定締結

- 地域経済活性化に向けた取り組み
 - ・ 県外や他業種の事業者と一体となった事業創出を促すしくみづくり
 - ・ 〈みずほ〉のネットワークを活用した愛媛の魅力発信

健幸ポイントプロジェクト

- 健康無関心層に、情報通信技術を活用して健康状態の可視化を促し、健康づくりの動機づけとしてポイントを付与するヘルスケアポイント制度の社会実験
- 〈みずほ〉は、運営スキームを提供、総務省等の調査業務を受託
- 行動変容がもたらす医療費抑制効果や消費効果を分析し、健康関連新産業の孵化を狙う



1. 2014年度 総括

2. 2014年度決算 収益の状況

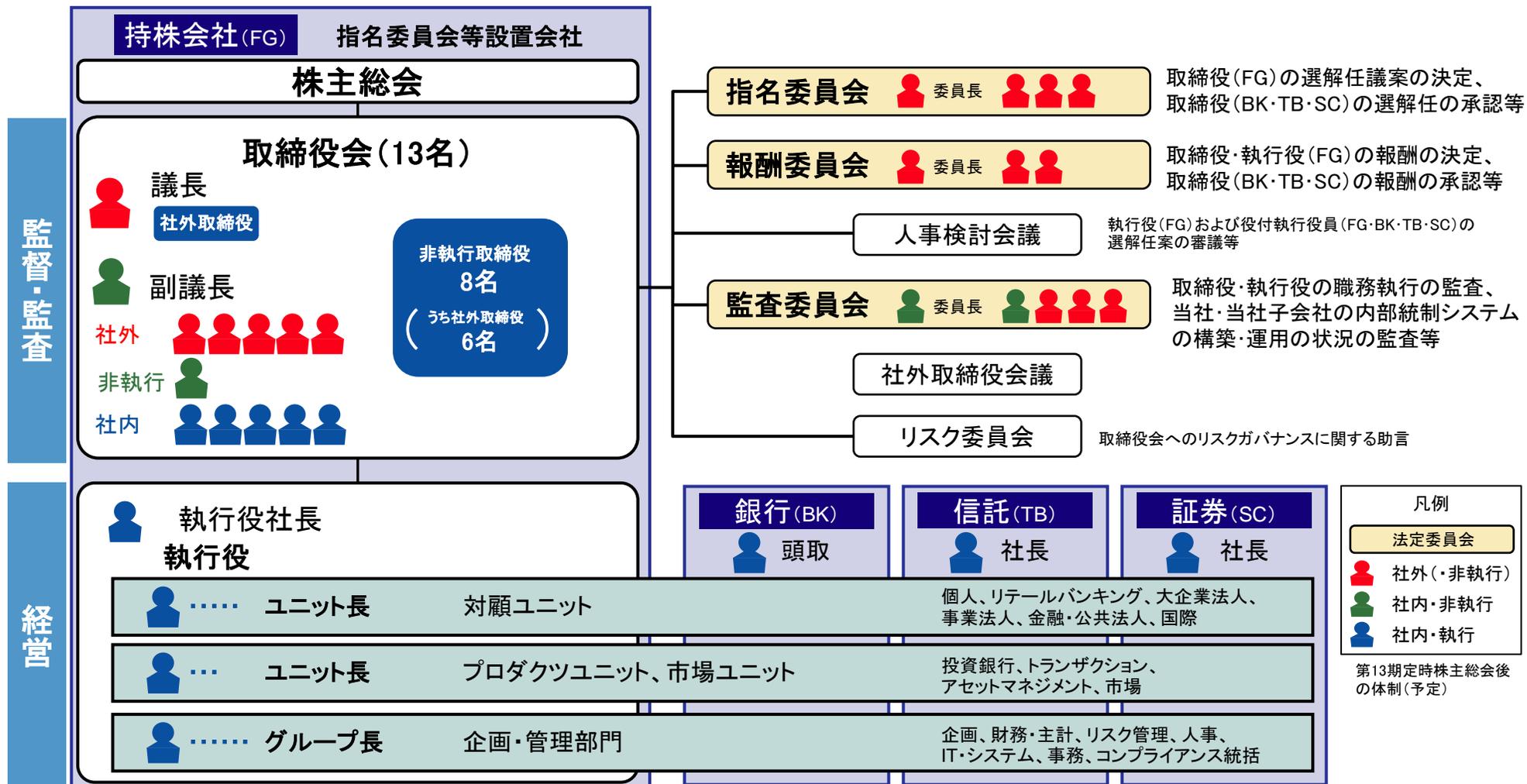
3. バランスシートの状況

4. 「競争優位の確立」に向けて

5. 高度なガバナンス態勢

〈みずほ〉のガバナンス態勢

銀・信・証一体戦略を支えるガバナンス態勢を確立



取締役会・法定3委員会の構成（第13期定時株主総会后）

コーポレートガバナンス・コードへの先駆的な対応

コーポレートガバナンスガイドラインを改定済

- 社外取締役は6名以上 ⇒ 第13期定時株主総会后も社外取締役は6名かつ全体の3分の1以上
- 財務・会計、内部統制に精通した社外取締役を1名以上選任 ⇒ 新任社外取締役1名が該当
- 社外取締役が必要な知識を習得するための機会を提供 ⇒ 社外取締役の更なる機能発揮へ
- 全社外取締役の平均通算在任期間は原則として6年以内 ⇒ 定期的かつ継続的に社外取締役を交替

	氏名 (敬称略)	取締役会	法定3委員会			職務、職歴等
			指名	報酬	監査	
社内・執行	佐藤 康博	●	全委員を社外取締役 又は非執行取締役から 選定			執行役社長、グループCEO、代表執行役
	津原 周作	●				新任 執行役専務、グループCCO
	綾 隆介	●				執行役常務、グループCRO
	真保 順一	●				執行役常務、グループCFO
	藤原 弘治	●				執行役常務、グループCSO
非執行	高橋 秀行	● 副議長			● 委員長	前グループCFO
	船木 信克	●			●	元監査役
社外	大橋 光夫	●	● 委員長			元昭和電工社長、会長
	関 哲夫	●		●	●	新任 元新日本製鐵副社長、元商工組合中央金庫社長
	川村 隆	●	●	●		元日立製作所会長兼社長
	甲斐中 辰夫	●	●	● 委員長	●	弁護士、元東京高等検察庁検事長、元最高裁判所判事
	阿部 紘武	●			●	新任 公認会計士、元監査法人トーマツ包括代表社員
	大田 弘子	● 議長	●			政策研究大学院大学教授、元経済財政政策担当大臣

* **新任**：関哲夫氏、阿部紘武氏は新任の社外取締役候補者〔野見山取締役(社外取締役)、安樂取締役(社外取締役)が退任予定〕。社内・執行の津原周作氏は新任の取締役候補者〔辻田取締役(前執行役副社長、グループCCO、代表執行役)が退任予定〕

指名委員会等設置会社移行による効果

スピード感ある経営の実現

- 業務執行の決定を経営に対して最大限委任し、**経営判断・実行を迅速化**

重要経営事項への専念

- 取締役会は**経営方針の議論・決定に専念**
⇒業務計画の基本方針、リスクアペタイト方針等を取締役会にて徹底議論
- 監査委員会の機能強化により取締役会の監督機能を最大限発揮

スピード

「社内の論理」の排除

企業価値向上を実現する
ガバナンス態勢への変化

重要事項への専念

インセンティブ

ガバナンスの透明性向上

- 社外取締役の問題意識に応える、経営の**説明責任の履行**
⇒経営の計画達成へのコミットメント強化
- 社外取締役のみで構成される指名委員会を通じた**適材適所の人事運営**

役員報酬制度改革

- 職責・成果に応じた役員報酬制度と運営体制を構築
⇒過度なリスクテイクを牽制しつつ、業績向上に資する**適切なインセンティブ制度を導入**

コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コード全項目を「Comply」として対応完了へ

基本原則

1

株主の権利・
平等性の確保

原則
1-2

■ 適確な情報開示や議決権電子行使等、適切な株主の権利行使環境を整備済

原則
1-4

■ 政策保有株式の保有意義検証を強化し、保有方針、議決権行使基準を開示へ

2

株主以外のステーク
ホルダーとの適切な協働

原則
2-1

■ 現中期経営計画策定時に企業理念等を刷新済

原則
2-3

■ 「エクエーター原則」採択等、環境・社会へ配慮した事業展開

3

適切な情報開示と
透明性の確保

基本
原則3

■ 現行のディスクロージャー誌に代わり、財務情報だけでなくリスクやガバナンス等の非財務情報も含めた統合報告書を公表へ

原則
3-1

■ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方や、取締役の報酬決定、取締役候補者決定に係る方針や手続を公表済

4

取締役会等の責務

基本
原則4

■ 指名委員会等設置会社移行後の取締役会運営態勢において経営監督の実効性を確保

5

株主との対話

原則
5-1

■ CEOをはじめ経営陣幹部が株主との対話を積極的に促進

原則
5-2

■ 収益計画や資本政策の基本方針を示した中期経営計画を策定・開示し、進捗を定期的に説明

主なポイント

コーポレートガバナンス・コード施行に対応したコーポレート・ガバナンス報告書を6月上旬に公表予定

強固なコーポレートカルチャーの確立

One MIZUHOをワールドワイドに実践、定着へ

4つのOneの体現



グループ力
No.1

幅広い金融
サービスの
エキスパート集団
として総力を結集

サービス提供力
No.1

常に革新的で
最適な金融
サービスを提供

信頼 No.1

中長期的
パートナーとして
最も信頼される
存在に

Only One

お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供するかけがえのない存在へ

みずほValueに沿った行動を積極的に評価

One MIZUHOカルチャープライズ

みずほValueの実践が
特に顕著な取組みを
グループCEOが表彰



2014年度に53名を表彰

海外拠点への浸透

One MIZUHOカルチャーキャラバン



海外拠点を経営幹部が訪問し、
ナショナルスタッフ向けにも
みずほValueを直接説明

特色のあるコーポレートカルチャーを目指して



横っ飛び

組織全体の利益のために、主体的に
自らの守備範囲を越えて行動する



Discussion MIZUHO

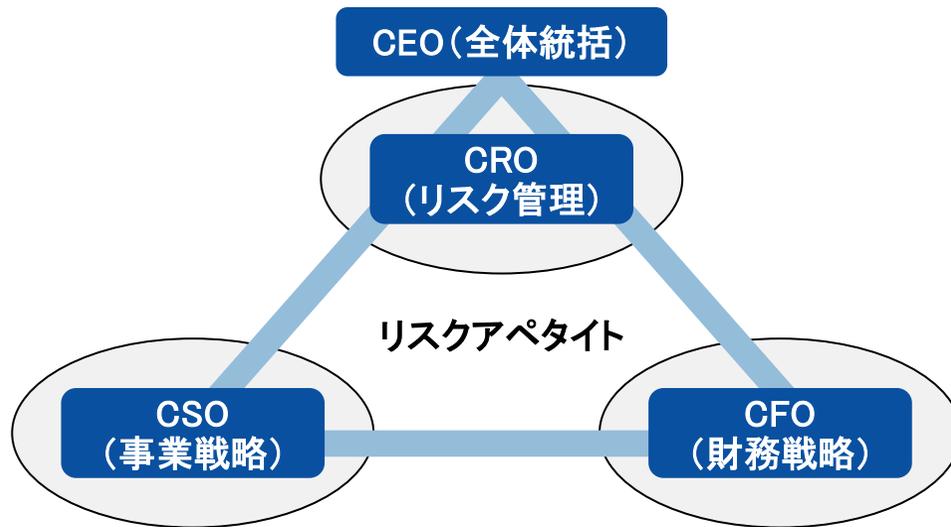
役職、部署、会社の枠組みを超え、
自由かつ徹底的に議論する

(参考)リスクアペタイト・フレームワーク

事業・財務戦略とリスクを一体で管理し、経営全体としてコントロール

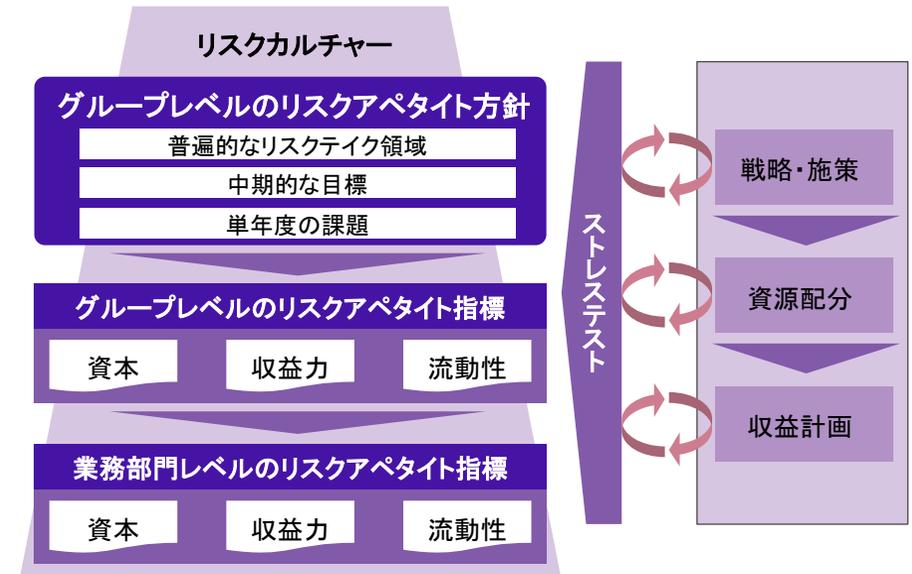
リスクアペタイト・フレームワークの運営態勢

- リスクアペタイト・フレームワークはCEOが統括
- 全体整合性を踏まえ、CEO/CRO/CSO/CFOの4者が協働して運営
- ユニット長およびグループ長はリスクアペタイトを踏まえた業務運営を実施



リスクアペタイトの策定

- リスクアペタイト(事業・財務戦略を実現するためのリスク選好)を明確にし、経営資源配分や収益計画を決定
- ストレストestを活用し、リスクアペタイトの妥当性を確認
- リスクアペタイトに従いグループレベル、業務部門レベルの指標を各々設定し、業務計画を策定



(参考)次期システムへの移行

設計・製造フェーズからテストフェーズへ スケジュールも計画通り進捗



他行に先駆けた次世代システム

- 旧BK/旧CB/TBの勘定系システム一元化
 - ITシステムのスリム化・効率化
 - 障害対応力の向上
- 業務・機能別にコンポーネント化
 - シンプルな構成による柔軟性向上
 - 新サービスへの柔軟な対応が可能に
 - 新規開発の期間短縮・コスト削減
- 最先端の「次世代」勘定系システム
 - サービス提供基盤の強化
 - 事務処理スピードの向上

投資額(概算): 3,000億円台前半

〈次期システムへの移行(イメージ図)〉

